

広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略の 令和2年度上半期点検について

〔 令和2年11月19日
経営企画チーム 〕

1 趣旨

広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる施策を着実に推進するため、令和2年度上半期時点における目標達成見込みについて点検し、その結果を報告する。

また、今年度が総合戦略の最終年度となることから、併せて令和元年度末時点における進捗状況（5年間）についても報告する。

2 令和2年度上半期点検

令和2年度上半期は、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の影響により、遅れが生じた取組が多く、年間を通じた達成見込み率は全体で60.3%となっている。

分野名	指標数※ (A)	目標達成見込み		未達見込 遅れ	達成見込み率 $\frac{(B+C)}{A}$
		順調 (B)	概ね順調 (C)		
しごとの創生	70	28	14	28	60.0%
ひとの創生	54	22	17	15	72.2%
まちの創生	65	23	10	32	50.8%
計	189	73	41	75	60.3%

※ 全195指標のうち「全国学力・学習状況調査」、「国民体育大会」、「メキシコ選手団の事前合宿」に関する6指標が、新型コロナの影響により中止となったため、今回の点検には含めない。

《 点検方法 》

順調：上半期までの取組が順調に進んでおり、令和2年度目標を達成する見込みのもの

概ね順調：令和元年度目標の未達成など遅れの要因があるが、改善策を実施したことなどにより、令和2年度目標の達成が見込めるもの

遅れ：これまでの取組に改善を加えて取り組んでいるものの、令和2年度目標の達成が見込めないもの

3 平成27年度から令和元年度まで（5年間）の進捗状況

全195指標のうち、令和元年度末時点の実績値が確定している146指標について、令和2年度最終目標値に対してどれだけ近づいているかを算出したところ、平成27年度から令和元年度までの5年間の進捗率は57.6%となっている。

実績確定分	しごとの創生	ひとの創生	まちの創生
57.6% (146 指標)	59.4% (59 指標)	59.2% (39 指標)	54.0% (48 指標)

※ 指標を定めた時点の値を基準に算出（57.6% = 146 指標の進捗率の合計 ÷ 146）

4 県人口の状況

(1) 総人口

令和2年10月時点の総人口（県人口移動統計調査）は約279.5万人となっており、平成27年に策定した人口ビジョンにおける「県民の希望が実現した場合」の試算を上回っている。

(単位：万人)

区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2
現状値 (①)	284.4	283.8	283.0	282.0	280.8	279.5
県民希望 (②)	282.8	282.1	281.3	280.6	279.9	279.2
差引 (①-②)	+1.6	+1.7	+1.7	+1.4	+0.9	+0.3

国勢調査による確定値

令和2年国勢調査の結果による補正を行う

(2) 社会動態

基本目標における令和2年度目標（転入超過）については、若年者を中心とした転出が依然として続いており、未達成（▲2,616人）となっている。

しかしながら、新型コロナを契機として、日本人の転出超過数は縮小した（▲2,595人）。

(単位：人)

区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2
総数	3,052	1,493	▲192	▲450	▲1,170	▲2,616
日本人 (対前年)	+412	▲1,865 (▲2,277)	▲2,906 (▲1,041)	▲3,220 (▲314)	▲5,085 (▲1,865)	▲2,595 (+2,490)
外国人	+2,640	+3,358	+2,714	+2,770	+3,915	▲21

< 主な要因 >

(単位：人)

区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2
「就職」を理由とした 転出超過 (20~24歳)	▲2,178	▲2,021	▲2,067	▲2,082	▲2,820	【R2.12判明】
大学進学時における 転出超過	▲1,607	▲1,672	▲1,630	▲1,329	▲1,187	【R2.12判明】

しごとの創生

(1) 産業イノベーション

【取組の方向 I-①～⑥】

- ① イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。
- ② ものづくり技術の高度化や開発を推進します。
- ③ 成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。
- ④ 県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。
- ⑤ 高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進します。
- ⑥ 基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。

これまでの取組状況

- 「ひろしまサンドボックス」は、9つの自由提案型実証プロジェクトの推進とともに、協議会会員向けのサポートメニューや他局と連携した行政提案型実証プロジェクトの実施、「ひろしま Quest」の本格的稼働等により、新たなデジタル人材や企業の集積を図っている。
- イノベーション・ハブ・ひろしま Campsにおいて、オープンイノベーションによる事業化支援プログラム、常駐コーディネーターによるビジネスマッチングやオンラインによる会員交流イベントの開催を通じて、新たなつながりの創出に取り組んだ。
- ひろしまデジタルイノベーションセンターにおいては、研修プログラムをオンライン化し、デジタルイノベーションを担う人材育成に取り組んでいる。
- ものづくり産業を中心とした産業全体のデジタル化を図る「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」では、産学連携による、デジタルイノベーションを担う人づくりと先端的な研究開発環境の整備に取り組んでいる。
- ひろしま創業サポートセンターを中核機関とした「オール広島創業支援ネットワーク」によるきめ細かな創業支援に加え、身近にインパクトのある創業者を創出することで、創業無関心層など周囲の創業への関心を拡大させるため、昨年度から開始した「成長支援コーディネーター」による創業後の成長の後押し支援について広く公募し、より成長性の高い支援企業を採択するなど、創業拡大サイクルの形成に向けた取組を推進している。
- 多様な投資誘致に向け、企業ニーズを踏まえた企業立地助成制度の不断の見直しや、各市町と連携したきめ細かな営業活動を実施している。このうち本県への本社・研究開発機能の移転・拡充については、企業誘致セミナーへ参加したIT企業や、ひろしまサンドボックスに関心を示した企業等にターゲットを明確化するなど、より誘致成功率を高める取組を実施することで、件数は年々着実に増加しており、令和2年度の目標に対して順調に推移している。
- 成長産業の育成に向け、医療関連分野において、県内企業の生産拡大・受注拡大に向けた取組などに加え、新たな取組として、医療関連産業への応用も期待されるゲノム編集技術の産業活用を促進するため、農業技術センターにおける企業支援機能の整備等を行っている。また、環境浄化分野の売上高増加に向けては、急速な経済成長により環境問題が顕著化するインドネシア、ベトナム等のアジア地域や、環境意識が高く有望市場である欧州において、現地拠点やコーディネーターの活用等を行うことにより、ビジネス機会の創出等の支援を実施している。

下半期の取組方向

- 「新しい生活様式」に即実装可能で革新的な製品やサービスの市場投入を目指すことを通じ、県外から人材や企業を広島に呼び込み、集積するための「ひろしまサンドボックス」の新たな実証プロジェクト(ニューノーマル提案型)を開始するとともに、ひろしまサンドボックス「カタログサイト」の公開など、更なる集積を促進するための新たな企画を切れ目なく実施する。
- イノベーション・ハブ・ひろしま Campsにおいて、提供プログラムのオンライン化等に取り組みつつ、さらに新たな繋がりを創出し、イノベーションを志す人材・企業の集積を推進するとともに、ひろしまデジタルイノベーションセンターにおいて、引き続き、利用者のレベルやニーズに応じたプログラムを展開し、イノベーション人材の育成と活用企業の拡大に取り組む。

- 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」において、引き続き、研究開発環境の整備に取り組むとともに、「広島大学AI・データイノベーション教育研究センター」を中心とした、データサイエンスに係る社会人向け教育プログラムを提供する。
- 創業件数の更なる増加に向け、窓口相談やサポーター派遣、セミナー開催でオンラインを積極的に活用するなど、創業前の事業計画段階から創業後の離陸期までの一貫した支援を強化することにより、創業や第二創業の活性化を進め、経済的・社会的なインパクトのある創業の創出を図る。
- 多様な投資誘致に向け、引き続き各市町と連携したきめ細かな営業活動を実施する。とりわけ本県への本社・研究開発機能の移転・拡充については、新型コロナの感染拡大による地方移転への関心が高まっていることから、SNSなどWEBを活用した情報発信を強化するとともに、9月補正で創設した新たな助成制度を活用することなどにより、IT企業を中心とした誘致の取組をより一層加速する。
- 医療関連分野においては、これまでの取組に加えて、新たな取組であるゲノム編集技術の産業活用の促進に向け、上半期に農業技術センターに整備した設備等を活用し、企業への技術支援などを進める。また、環境分野においては、海外サポート拠点やオンラインの商談会を活用することにより、訪問や招へいによらない商談支援やビジネス案件の創出に取り組む。

《主な成果指標・目標の進捗状況》

成果指標・目標	令和2年度 目標	令和元年度		令和2年度	
		実績 【目標】	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)	
推進協議会 会員数	1,500 者 (H30～R2 累計)	1,031 者 (H30～R 元累計) 【1,000 者】	達成	順調	9つの自由提案型実証プロジェクトの推進とともに、パートナー企業と共創したサポートメニューや他局と連携した行政提案型実証プロジェクトの実施、「ひろしま Quest」の本格的稼働等により、8月末時点で1,267者となり、今後も新たなプロジェクト等を実施することから、令和2年度目標を達成する見込みである。
開業率	10%以上	3.7% 【10%以上】	未達成	遅れ	令和元年度の確定値(3.7%)からすると、令和2年度目標の達成は見込めないものの、新型コロナの感染拡大防止の観点から休止した事業以外は、事業執行の進捗は順調であり、ひろしま創業サポートセンターでは、平成25年の開設以降2,356件の新規創業を創出する等、一定の成果を示している。 従来からの創業前の支援に加え、身近にインパクトのある創業者(成功者)を創出することで創業無関心層など周囲の創業への関心を拡大させるため、昨年度から開始した「成長支援コーディネーター」による創業後の成長の後押し支援など、創業拡大サイクルの形成に向けた取組を推進した。 下半期は、創業前の事業計画段階から創業後の離陸期までの一貫した支援を更に強化することにより、創業や第二創業の活性化を進め、経済的・社会的なインパクトのある創業の創出を図る。
県内企業の留置(県内への工場集約・拠点化等)件数及び県外企業(工場・物流拠点等)の誘致件数	35 件	48 件 【35 件】	達成	順調	企業ニーズを踏まえた助成制度の不断の見直しや、市町と連携したきめ細かな営業活動を実施し、上半期の実績は17件となっている。 また、現在アプローチ中の企業による設備投資の見込みに加え、9月補正で創設した新たな助成制度の活用などが見込まれることから、令和2年度目標を達成する見込みである。
本社・研究開発機能等の移転・拡充	30 件	15 件 【30 件】	未達成	順調	IT企業を中心とした、ターゲットの明確化など誘致成功率を高める取組などにより、上半期の実績は10件となっている。 新型コロナの影響により、東京での企業誘致セミナーの中止を余儀なくされた一方で、首都圏の企業を中心とした地方移転への関心が高まっている。 WEBによる情報発信や企業誘致セミナーの代替となるプロモーションなどの取組を強化することに加え、9月補正で創設した新たな助成制度の活用が見込まれることから、令和2年度の目標を達成できる見込みである。
環境浄化分野の売上高	1,500 億円	1,637 億円 【1,418 億円】	達成	順調	令和元年度実績で全体目標に達している。継続商談件数を見込んでいた欧州開催の展示会が中止となったが、オンラインでの展示会への参加等により売上高の増加に注力する。

(2) 農林水産業

【取組の方向Ⅰ－⑦～⑩】

- ⑦ 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
- ⑧ 広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により、販売戦略の実現に向け取り組みます。
- ⑨ 県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。
- ⑩ ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。

これまでの取組状況

- 農業については、県内農業をけん引する経営力の高い担い手を確保・育成するため、ひろしま農業経営者学校や企業経営実践支援により農業経営体の経営力向上を図り、企業経営への転換等の支援を行っている。また、ハウスレモンへの環境制御技術の導入モデル実証など、スマート農業技術を活用した生産性向上の取組を支援している。
- 畜産業については、広島和牛の繁殖・肥育経営体への経営発展支援等により、繁殖牛の増頭や繁殖肥育一貫経営化・法人化が進みつつあるが、令和2年度中の出荷が見込まれる平成30年の肥育素牛調達頭数が、子牛価格の高騰により目標を下回っていることから、出荷頭数が伸びていない。
- 林業については、新型コロナの影響により木材需要及び木材価格が低下しているものの、県産材の安定的・効率的な供給体制の構築と木材需要の創出に向けて、森林経営計画の作成や高性能林業機械の導入への支援、県産材住宅支援への新規参入事業者の掘り起こし等を行うとともに、所有者が自ら経営管理できていない森林の整備を進めるため、市町による森林所有者の意向調査への支援等を進めている。
- 水産業については、水産資源の回復のため、ガザミやオニオコゼなど地域の核となる重点魚種の集中放流と資源管理、藻場造成に一体的に取り組んだ結果、ガザミなど一部の魚種では漁獲量が増加した。その一方で、必ずしも漁獲増につながっていない魚種もあることから、水産資源の減少要因分析を行っている。
また、かきの周年供給体制構築に向けた東部海域における夏期生食用殻付きかきの出荷の取組や、種苗の安定確保を図るため、関係機関と連携した海域調査や採苗シミュレーションシステムの構築を行っている。

下半期の取組方向

- 県立広島大学と連携した「アグリ・フード マネジメント講座」(農業MBAスクール)を10月に開講するなど、担い手の経営力向上に向けた支援を実施するとともに、規模拡大を志向する担い手のニーズに対応した農地確保の仕組みづくりを進める。また、環境制御技術により収益性の増加が見込まれる品目への導入を支援する。
- 肥育経営体の経営発展に向け、広島和牛のブランド戦略を検証・見直すとともに、意欲のある経営体に対して法人化や規模拡大計画策定等の支援、酪農経営と肥育経営との和牛受精卵子牛の供給協定の取組を行う。
- 引き続き、新型コロナの影響を注視し、木材需要の回復状況に応じて、一部シフトしていた保育間伐等を速やかに木材生産に戻すよう、森林組合等に対して適宜働きかけを行う。
- 水産資源の回復に向けて、これまでの取組が資源増大に大きく寄与していない可能性があることから、引き続き、専門家等の意見を参考に減少要因の分析を行うとともに、分析結果を踏まえ、効果的な対策を検討する。

《主な成果指標・目標の進捗状況》

成果指標・目標	令和2年度 目標	令和元年度		令和2年度	
		実績 【目標】	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)	
農産物の 生産額	709 億円	[R3.1 判明] 【706 億円】	—	順調	県が重点支援を行っている担い手に対し、ひろしま農業経営者学校の新講座開講や専門家派遣により生産・販売・経営等にかかる課題解決の支援を行うとともに、環境制御技術の導入支援により生産性の向上に取り組んだ結果、単収向上や規模拡大が図られており、目標を達成できる見込みである。
広島和牛 出荷頭数	6,000 頭	3,700 頭 【5,260 頭】	未達成	遅れ	令和元年度に引き続き、令和2年度中の出荷が見込まれる H30 の肥育素牛調達頭数が目標を下回っていることから、目標達成は困難である。肥育経営体の経営発展に向けて、広島和牛のブランド戦略を検証・見直すとともに、意欲のある経営体に対して法人化や規模拡大計画策定等の支援、酪農経営と肥育経営との和牛受精卵子牛の供給協定の取組を行う。
県産材（スギ・ ヒノキ）生産量	40 万 m ³	35.5 万 m ³ 【37.7 万 m ³ 】	未達成	概ね 順調	令和元年度は、平成 30 年 7 月豪雨災害による作業道等の被災により着手できない事業地があったことから未達成となった。令和2年度においては、新型コロナの影響により木材需要が低下し、木材価格も下落したことを受け、森林組合等の林業経営体は、木材生産を伴わない保育間伐等に事業を一部シフトしている。下半期は、引き続き新型コロナの影響を注視し、木材需要の回復状況に応じて、一部シフトしていた保育間伐等を速やかに木材生産に戻すよう、森林組合等に対して適宜働きかけを行うことで、全体目標を達成できる見込みである。
漁業生産額 (海面漁業) ※イワシ、アサリを除く	44.1 億円	[R3.8 判明] 【44.0 億円】	—	遅れ	令和元年度は、水産資源の減少等の影響により未達成となる見込みであるが、水産資源の回復に向け、種苗放流、漁業者自らによる資源管理、藻場の造成、及び水産資源の減少要因分析を進めているところであり、下半期においても継続して進める。
かき生産額	180 億円	151 億円 【180 億円】	未達成	順調	令和元年度は、主に高水温による生育不調で未達成となったが、今年度は採苗が順調に行われ、8 月末には必要枚数（約 2 億枚）が確保されたこと、出荷を開始した 10 月 1 日時点での身入りは平年並みとなっていることなどから、目標の達成が見込まれる。

(3) 観 光

【取組の方向Ⅰ－⑪～⑬】

- ⑪ 「ひろしまブランド」・「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組みます。
- ⑫ 観光人材の育成等による受入体制の整備を促進し、おもてなしの充実に取り組みます。
- ⑬ 国際観光の確実な推進に取り組みます。

これまでの取組状況

- 「ひろしま観光立県推進基本計画」の実現に向けて、国内外からの観光客数の増加に向けたプロモーションや、消費額単価の上昇に向けた魅力的な観光プロダクトの開発等に取り組んできた。
- 新型コロナの影響により、観光関連事業者の経営環境が悪化しているため、宿泊割引プランや旅行割引プランの造成に要する経費の補助や、クラウドファンディングを活用した資金調達による観光関連事業者への支援を行った。
- 自然災害の多発や新型コロナの拡大によって、観光客の安全・安心へのニーズが高まる中、「新しい生活様式」などに対応した観光プロダクト開発等に取り組むとともに、県内、近隣県、全国へと段階的に誘客エリアを拡大して観光客の増加を図った。
- 観光客数※は、6月の移動自粛要請の解除以降、徐々に上向いているものの、8月において前年同月比で約50%減と、例年に比べ大幅に減少しており、依然として厳しい状況である。

※県内主要観光施設15か所の数値からの推計値

下半期の取組方向

- 下半期においては、引き続き、観光関連事業者への経営支援や観光客のニーズに沿った観光プロダクトの開発等を行うとともに、新型コロナの状況を注視しつつ、国のGo Toトラベルや「せとうち広島 destinations キャンペーン」等も活用し、ターゲットに応じた効果的な情報発信などプロモーションを強化しながら、全国からの誘客促進に取り組む。
- 誰もがストレスなく、安全・安心に周遊観光を楽しめるよう、市町や観光関連事業者と連携し、観光施設等における混雑状況の可視化など、デジタル技術等を活用した受入環境の整備に取り組む。

《主な成果指標・目標の進捗状況》

成果指標・目標	令和2年度 目標	令和元年度		令和2年度	
		実績 【目標】	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)	
観光消費額	5,150億円※	4,410億円 【4,600億円】	未達成	遅れ	総観光客数は推計によると、6月の移動自粛要請の解除以降、徐々に上向いているものの、8月においても前年同月比で約50%減と、新型コロナの影響により、例年に比べ大幅に減少しており、観光消費額についても総観光客数に連動して大幅に減少すると考えられることから、令和2年度目標の達成は困難な状況である。
総観光客数	7,500万人※	6,719万人 【7,250万人】	未達成	遅れ	下半期は、引き続き、観光関連事業者による「新しい生活様式」などに対応した観光プロダクトの開発支援や、宿泊事業者、旅行会社が販売する宿泊割引プラン・旅行割引プランへの支援を行うとともに、新型コロナの状況を注視しつつ、国のGo Toトラベルやせとうち広島DCを活用した誘客促進を進めていく。
観光客の満足度	84.0%	73.4% 【80.0%】	未達成	概ね 順調	令和元年度の目標は未達成であったが、上半期には観光地のトイレ整備や飲食店に対する観光客受入に関するセミナーの開催、観光施設等の混雑状況の可視化、感染防止対策等のHPへの表示等を実施しており、下半期にはデジタル技術等を活用した受入環境の整備にも取り組むこととしているため、目標は達成できる見込みである。

※ 観光消費額及び総観光客数は暦年の値

(4) 交流・連携基盤

【取組の方向Ⅰ－⑭～⑮】

- ⑭ 中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。
- ⑮ 企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。

これまでの取組状況

- 広島空港については、新型コロナの影響により運休している国際路線を運航する航空会社及び路線維持に不可欠な機内食製造会社に対し、固定経費の一部に対する緊急支援を行うなど、航空ネットワークの維持に取り組んだ。
- 国際海上コンテナ航路については、新型コロナの感染拡大の影響により既存貨物が減少する中、航路の維持に向けて、新規貨物の集荷に取り組むとともに、既存船社に対して、県内港湾の潜在需要や今後の整備計画などポテンシャルを示して、航路の維持を要請した。
- クルーズ船については、新型コロナの世界的な蔓延により全面的に運航が中止となる中、再開時期等に関する情報収集を行うとともに、国に対し今後のクルーズ客船受入に係る指針等を示すよう働きかけた。
- 広域道路ネットワークの構築については、「広島県道路整備計画 2016」に基づき、着実に整備を進めてきたが、令和2年度に完成を予定していた、渋滞損失時間の削減に寄与する路線において、地元調整が難航したことなどにより、今年度の完成が見込めなくなった。

下半期の取組方向

- 広島空港については、新型コロナの動向を注視しつつ、航空ネットワークの維持及び利用促進のため、国際路線を運航する航空会社及び路線維持に不可欠な機内食製造会社に対して、固定経費等の一部を支援するとともに、国内路線を運航する航空会社に対して、広告経費の一部を支援する。
- 国際海上コンテナ航路については、航路の拡充に向けて、集荷対策を更に強化するとともに、船会社へのポートセールスを積極的に展開する。
- クルーズ船については、新型コロナの動向を注視しつつ、国内クルーズ再開に向けて、クルーズ客船受入体制の整備、感染対策の実施状況のPR等を行っていくとともに、国際クルーズについては、国の動向などを踏まえて、所要の対策を講じていく。
- 広域道路ネットワーク構築については、令和2年度末に完成を予定していた路線において、地元調整の目的が立ったことなどから、着実に工事を実施していくとともに、次期「広島県道路整備計画」においても位置付け、早期の効果発現を目指す。

《主な成果指標・目標の進捗状況》

成果指標・目標	令和元年度		令和2年度	
	令和2年度 目標	実績 【目標】	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)
広島空港の利用者数	316.6万人	297.4万人 【307.5万人】	未達成	遅れ 新型コロナの影響により、令和2年3月以降、国内線は減便が続き、国際線は全路線が運休したまま、回復の目途が立っていない。広島空港の国際線航空ネットワークの維持及び国内線の利用促進のため、航空会社等に対して、次の支援を実施する。 ・国際定期路線の維持が極めて困難になっていることから、路線を運航する航空会社及び路線維持に不可欠な機内食製造会社に対して、固定経費の一部を年度末まで支援する。 ・国内定期路線の利用促進を図るため、路線を運航する航空会社に対して、広告経費を支援する。 ・空港利用者の利便性を確保するため、広島空港リムジンバスを運営しているアクセス事業者に対して、路線・便数を復便するために必要な運行経費を支援する。
広島港、福山港の航路数 (東南アジア)	週4便	週2便 【週4便】	未達成	遅れ 新型コロナの影響により東南アジアの貨物量が減少する中、増便に必要な貨物量の確保には至っておらず、目標達成に遅れが生じている。 今後も引き続き、東南アジア貨物の更なる集荷促進に取り組むとともに、海外船社に対して、県内港のポテンシャルをPRするなど積極的にポートセールスを展開する。
クルーズ船の入港回数(1万トン以上)	43回	40回 【40回】	達成	遅れ 新型コロナの世界的な蔓延によりクルーズが全面的に中止となり上半期は寄港がなかった。 下半期については、新型コロナの動向を注視しつつ、国内クルーズ再開に向けて国が主導して作成されたガイドラインに基づき、クルーズ客船受入体制の整備、感染対策の実施状況のPR等を行っていくとともに、国際クルーズについては、国の動向などを踏まえて、所要の対策を講じていく。

ひとの創生

(1) 少子化対策

【取組の方向Ⅱ-①～⑤】

- ① 県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。
- ② 多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。
- ③ 子供と家庭に関する切れ目のない相談支援体制の充実を推進します。
- ④ 子育てを男女がともに担い、県民みんなで子育てを応援する社会づくりを推進します。
- ⑤ 男女がともに子育てに参画し、その経験も生かしながら働き続けることができる職場環境の整備に取り組む企業の拡大を図ります。

これまでの取組状況

- 子育ての安心感の醸成に向けて、身近な地域の見守り・相談拠点である「ひろしま版ネウボラ」については、これまでのモデル6市町(尾道市、福山市、三次市、府中町、海田町及び北広島町)に加え、新たに令和3年度からの導入を目指して、5市町(竹原市、府中市、熊野町、世羅町及び神石高原町)への支援を行った。また、府中町において児童虐待など子供の育ちに関わるリスクを予測するためのAIシステムの開発を進めるとともに、新たに府中市において、AIの導入に向けた準備を開始した。
- 新型コロナの影響により、子育て家庭が外出しにくく、ストレスや不安を抱えやすい状況となったことを踏まえ、市町や地域子育て支援拠点の交流・相談機能を補完するツールとして、オンラインで気軽に交流・相談できる「おしゃべり広場」の仕組みを導入し、全市町での展開を進めた。
- 待機児童解消に向けて、市町と連携して保育施設の受け皿の整備を進めるとともに、待機児童の大半を占める1・2歳児を受け入れる保育所等への支援や潜在保育士の早期復職の支援、保育士等キャリアアップ研修の実施等により、保育士の確保と質の向上に取り組んだ。

下半期の取組方向

- 「ひろしま版ネウボラ」の全県展開に向けた取組を進めるとともに、医療機関や幼稚園・保育所等関係機関とネウボラの連携を強化する仕組みを構築するなど、子育て家庭の安心感をさらに高めるための取組を推進していく。また、AIを活用した予防的支援を届ける仕組みの構築については、システムの実用化に向けて、引き続きモデル市町での取組を進める。
- 全市町で「おしゃべり広場」を活用したオンラインでの相談・交流を継続実施するとともに、子育て家庭を多角的に見守り・支援する仕組みの強化につながるよう、市町職員と地域子育て支援拠点スタッフのスキルアップや情報交換など、現場のニーズを踏まえたサポートに取り組む。
- 働く女性の増加による更なる保育ニーズの増加と多様化に対応するため、保育士人材バンク等より保育士の確保等を進めるとともに、保育の質の向上を図るため、研修を通じて保育士の専門性やマネジメント力の強化に取り組む。

《主な成果指標・目標の進捗状況》

成果指標・目標	令和元年度		令和2年度	
	令和2年度 目標	実績 【目標】	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)
安心して妊娠、 出産、子育てが できると思う 者の割合	81%	80%	[新規設定]	概ね 順調 令和2年2月に「ひろしま版ネウボラ」の基本型を整理し、各市町において、全ての子育て家庭との頻繁な双方向のコンタクトにより信頼関係を構築する取組を進めており、全体目標は達成できる見込みである。
ひろしま版ネ ウボラの基本 型を実施して いる市町数	6市町	6市町	[新規設定]	順調 上半期終了時点で、既に6市町(尾道市、福山市、三次市、府中町、海田町及び北広島町)において、ひろしま版ネウボラの基本型を導入しており、今年度の目標を達成している。
待機児童数 (4/1時点)	0人	39人 【前年度(128人) より減少】	達成	順調 待機児童の解消に向けて、市町と連携し、保育所及び認定こども園等の施設整備を進めるとともに、保育士の確保に取り組んだことにより、待機児童数は年々減少しており、目標を達成できる見込みである。

(2) 女性の活躍

【取組の方向Ⅱ－⑥～⑦】

- ⑥ 女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性がその能力を生かすことができる環境を整備します。
- ⑦ あらゆる分野における男女共同参画を推進します。

これまでの取組状況

- 国のマザーズハローワーク等と一体的に運営する「わーくわくママサポートコーナー」においては、新たにWEB相談を導入するなど、新型コロナ拡大に対応しながら、妊娠・出産・育児等の理由で離職した女性の再就職支援を実施するとともに、女性がこれらのライフイベントに直面しても就業を継続することができるよう、職場環境整備への支援や女性従業員を対象とした今後のキャリアについて考える研修等を企業に出向いて行う出前講座形式で実施するなど、女性の就業継続支援に取り組んでいる。
- また、女性管理職の登用促進に向けては、採用拡大や人材育成等の具体的な取組内容についてのセミナー開催や取組事例の情報発信などにより、女性活躍の進め方についての理解促進を図るとともに、管理職登用に向けた行動計画策定等に着手する企業への女性活躍推進アドバイザーの派遣や出前講座の実施などの個別支援により、県内企業における女性の人材育成支援に取り組んでいる。
- しかしながら、女性活躍の取組を計画的に進めている企業が少数にとどまっていること、さらに、管理職としての人材育成には期間を要することや、管理職志向を持つ女性従業員が少数であるといった要因から、指導的立場に占める女性の割合は伸び悩んでいる。
- 広島県女性総合センターを通じ、県内の女性を対象に行ったコロナ禍等が女性に及ぼす影響についてのアンケート結果等から浮かび上がった内容を元に、各分野の専門家によるトークショーの発信をWEB上で行った。また、相談事業においてDV関連が増えたことから、ハラスメントやDVに関する内容を取り入れたジェンダーをテーマにした公開講座を実施した。

下半期の取組方向

- 国や県内市町と連携して、引き続き、女性の再就職を支援するとともに、働き方改革の推進により誰もが働きやすい職場環境づくりを進め、就業継続に向けた支援に取り組む。
- また、新型コロナの影響により、上半期に開催時期等を見直した、就業中の女性に対するキャリアプラン研修、将来の管理職候補の女性従業員に対するキャリアアップ研修、働く女性のネットワークを構築するための交流会などについては、一部をWEB開催にするなど手法等を変更し、下半期に重点的に取り組む。
- 男女共同参画の推進に向けて、関連情報の広報・啓発や時機を捉えた研修等を実施するとともに、広島県女性総合センターの男女共同参画推進の拠点としての機能を高めるため、男女共同参画推進に資する活動を行っている関係団体や個人のニーズを把握するとともに、それらの団体や個人間の連携を進めていく取組を行う。

《主な成果指標・目標の進捗状況》

成果指標・目標	令和元年度		令和2年度	
	令和2年度 目標	実績 【目標】	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)
事業所における指導的立場に占める女性の割合	30.0%	19.5% 【27.8%】	未達成	遅れ 指導的立場に占める女性の割合は、女性活躍の取組を計画的に進めている企業が少数にとどまっていること、さらに、管理職としての人材育成には期間を要することや、管理職志向を持つ女性従業員が少数であるといった要因から伸び悩んでおり、目標達成は困難である。 一方で、管理職候補（係長・主任等）の女性従業員は増加傾向にあることを踏まえ、今後は、これらの従業員が計画的かつ効果的に管理職に登用されるよう、経営者等に対する女性活躍の重要性の理解促進、企業における女性人材育成への支援や女性活躍推進ノウハウの提供、女性のキャリアアップに対する意識醸成等に取り組む。

(3) 働き方改革

【取組の方向Ⅱ－⑧】

- ⑧ 時間や場所にとらわれない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。仕事も生活も重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組みます。

これまでの取組状況

- 働き方改革を実践する企業の裾野を拡大するため、関係団体と連携しながら、優良事例の創出・見える化、企業訪問等による経営者層への働きかけなどに取り組んでおり、経済団体が認定した「広島県働き方改革実践企業」は、第7回認定(R2.9)において新たに34社が認定され、合計で310社となり、順調に推移している。
- 企業経営層を対象とした企業経営者勉強会(リレーセミナー)を経済団体と共同で、県内各地で開催したほか、働き方改革のノウハウに悩んでいる企業等に対応し、企業内における働き方改革推進人材の育成支援や取組導入支援に向けた外部視点アドバイス、各企業の管理職層を対象にした理解促進のための出前講座など、企業の取組度合に応じた個別支援に取り組んできた。
- また、新型コロナの影響を踏まえ、在宅勤務等のためのICTツール活用WEBセミナーの開催及び個別支援を行い、テレワーク等の時間や場所にとらわれない柔軟な働き方について、企業における取組の促進を図った。
- さらに、働き方改革を進める上で、業務量に対する適正要員の確保が課題となっている中小企業等に対して、奨学金返済支援を行う企業への補助など人材確保に向けた支援に取り組んでいる。

下半期の取組方向

- 新たに「広島県働き方改革実践企業」として認定された企業の取組を、身近な事例として「Hintひろしま」等で情報発信するとともに、引き続き、きめ細かな個別支援により、企業の取組を後押しする。
- 「広島県働き方改革実践企業」を対象とした勉強会を開催し、質の高い働き方の実現の重要性について理解を促し、取組のステップアップを図る。
- 経済団体、社労士会、イクボス同盟等、企業に近い関係者と連携し、多方面から経営者層にアプローチすることにより、働き方改革に取り組む企業の裾野の更なる拡大を図っていく。
- テレワーク等の普及に向け、製造業や卸売業など業種ごとに、特有の課題の解決方法や先進事例を紹介するセミナーの開催やWEBサイト「Hintひろしま」等を活用した情報発信を行う。

《主な成果指標・目標の進捗状況》

成果指標・目標	令和元年度			令和2年度	
	令和2年度 目標	実績 【目標】	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)	
在宅勤務制度や短時間勤務制度など、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入するなど働き方改革に取り組む企業の割合 (従業員数31人以上)	80%以上	[R3.1判明] 【70.0%】	—	順調	優良事例の創出・見える化(認定制度)や企業経営者勉強会等セミナーの実施、関係機関と連携した機運醸成等により、上半期における優良事例の見える化・情報発信件数(累計)が令和2年度目標(300件)を上回るペース(310件)で進捗しており、今後も順調に増加が見込まれることから、令和2年度目標を達成する見込みである。
週労働時間60時間以上の雇用者の割合(総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの)	6.1%	6.4% 【6.5%】	達成	順調	法改正が企業へ与える影響や、働き方改革に取り組む企業の裾野が着実に広がっていること、また、今年度上半期に実施したセミナー等への参加状況も順調であったことなど、今後も順調に推移が見込まれることから、令和2年度目標を達成する見込みである。

(4) 人の集まりと定着

【取組の方向Ⅱ－⑨～⑫】

- ⑨ 東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUIJターン就職を促進します。
- ⑩ 若年者の就業等を促進します。
- ⑪ 県内の高等教育機関の魅力向上により、県内外からの入学者確保を図ります。
- ⑫ 優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入体制の整備を図るとともに、県内企業への就職等による定着を促進するための取組を進めます。

これまでの取組状況

- 新型コロナの影響により、「ふるさと回帰支援センター」での対面面談や移住イベントが中止となったため、新たにオンラインイベントを実施するとともに、AI移住相談窓口を本格運用するなど、WEBシステムの構築を進め、東京圏からの移住・定住の拡大に取り組んでいる。
- 県内外からの入学者の確保に向けて、県内大学の認知度を高めるため、県内全ての大学の学べる分野、取得可能な資格等を網羅した「広島県大学情報ポータルサイト」等を通じて、県内大学の魅力発信を行った。
- 県内大学生等の県内就職については、新型コロナの影響によるWEBを活用した就職・採用活動が円滑に進むよう、企業紹介動画の作成を支援するとともに、合同企業説明会のオンライン配信などにより学生と企業のマッチングを後押しした。

下半期の取組方向

- 新型コロナの影響下において意識され始めた新たな働き方や暮らし方の潮流をいち早くとらえ、全国から人を呼び込むため、各地域の魅力を活かしたテレワーク体験などを実施して、その様子を全国に発信し、継続的に人の流れを創出する仕組みの構築を進めていく。また、引き続き、オンラインを活用しつつ、移住潜在層を東京相談窓口などの受け皿につなげる仕組みづくりや、きめ細かな移住相談の実施など、移住希望者を定住に結びつけていく取組を進める。
- 県内外からの入学者の確保については、引き続き、「広島県大学情報ポータルサイト」をPRする受験用アプリへのバナー広告等を通じ、県内大学の認知度向上を図る。
- 令和3年3月卒の大学生等の県内就職については、オンライン合同企業説明会・面接会の追加実施などにより、学生と企業のマッチング機会を切れ目なく提供する。

《主な成果指標・目標の進捗状況》

成果指標・目標	令和2年度 目標	令和元年度		令和2年度	
		実績 【目標】	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)	
県外からの定住世帯数(定住施策捕捉分)	403世帯	199世帯 【195世帯】	達成	概ね 順調	新型コロナの影響により、県外からの定住世帯数について、上半期終了時点で東京相談窓口の目標の36.0%(89世帯)となっており、目標を達成した昨年度の同時期43.1%より減少しているが、今年度より、オンラインイベントを新たに実施し、新たな相談者を獲得するとともに、AI相談窓口も本格運用を開始して、登録者数も1万7千人を超えていることから、下半期の取組により達成は可能である。
大学進学時の転出超過数	1,000人以下	R2.12判明 【1,000人以下】	—	概ね 順調	県内外からの入学者の確保に向けて、県内大学の認知度を高めるため、県内全ての大学の学べる分野、取得可能な資格等を網羅した「広島県大学情報ポータルサイト」等を通じて、県内大学の魅力発信を行った。
県内大学生の県内就職者数	5,601人	5,010人 【5,601人】	未達成	概ね 順調	新型コロナの影響より、対面型のインターンシップ合同企業説明会や合同企業説明会は中止し、インターンシップ実施企業の紹介動画の提供やオンラインによる説明会の実施、企業紹介動画を集めた特設サイトの開催によって代替した。 下半期は、学生と企業のマッチング機会を切れ目なく提供するため、オンライン合同面接会を追加実施するとともに、学内「業界研究講座」等をオンライン授業等に対応することで、目標を達成する見込みである。

(5) 教育

【取組の方向Ⅱ－⑬～⑱】

- ⑬ 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。
- ⑭ これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力（コンピテンシー）の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。
- ⑮ 子供の生活習慣づくりを支える環境の整備を図ります。
- ⑯ 全ての子供の成長を地域社会全体で支える環境の整備を推進します。
- ⑰ 県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育研究の充実を図ります。
- ⑱ 社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育や職業教育などの取組を、地域ぐるみで推進します。

これまでの取組状況

- 乳幼児期の教育・保育については、新型コロナウイルス感染予防対策を含めた情報提供を実施するとともに、幼児教育アドバイザー訪問事業や各種研修についても、電話訪問やオンラインによる受講を取り入れて実施するなど、幼稚園・保育所・認定こども園等の支援に取り組んでいる。また、子供の発達段階に応じた啓発資料の作成や、多くの保護者にコロナ禍だからこそ必要な情報を提供するなど、家庭教育の支援に向けた取組を実施している。
- 小・中・高等学校段階においては、新型コロナ対策を含めた教育課程の見直しや、児童生徒の資質・能力の育成を目指したカリキュラム・マネジメントを進めるとともに、今年度から県立高等学校において段階的に一人1台のPC端末を導入し、デジタル技術を活用した教育の実践を始めるなど、「主体的な学び」を促す教育活動の更なる充実に取り組んでいる。
- 不登校児童生徒の割合が上昇傾向にあることから、新たに「不登校等未然防止推進校」を指定し、体験活動など特別活動の充実や人間関係形成力の育成を図るなど、不登校の未然防止に向けて取り組んでいる。
- 大学教育においては、県立広島大学の広島・庄原キャンパスの学部・学科等の再編を行うとともに、叡啓大学の開学に向けて、文部科学省との調整や広報・学生募集などの諸準備を進めている。また、県内大学と遠隔講義システムを活用した単位互換等について検討・調整を行っている。

下半期の取組方向

- 幼児教育アドバイザー訪問事業について、短時間での訪問や職員研修のみでも派遣するなど、園・所等のニーズに応じた柔軟な対応を取っていくとともに、オンライン研修を進めるなど、新型コロナウイルス感染拡大防止にも配慮しながら、乳幼児期の教育・保育の充実のための施策を総合的に推進していく。
- 小・中・高等学校段階においては、「学びの変革」の更なる推進に向けて、各学校が主体的・自立的・組織的なカリキュラム・マネジメントを進めるとともに、全ての教員が「課題発見・解決学習」を効果的に実施するなど、日頃の授業の質を向上させていく。また、児童生徒一人1台PC端末については、県内小中学校において今年度末までに整備される見通しとなっており、来年度には全ての県立高等学校において導入することとしていることから、デジタル技術を活用した教育を一層推進していく。
- 安心できる居場所づくりや学級集団アセスメントなど、不登校等児童生徒支援指定校における取組の成果を生徒指導主事研修等により全県に波及させ、不登校等児童生徒への支援の充実を図っていく。
- 大学教育においては、引き続き、叡啓大学の開学に向けて、入学者選抜の実施を通じた学生確保等に取り組むとともに、県内企業や市町、国際機関、大学等の恒常的な連携拠点「プラットフォーム」構築に向けて、運営体制の検討・整備を進める。

《主な成果指標・目標の進捗状況》

成果指標・目標	令和元年度		令和2年度	
	令和2年度 目標	実績 【目標】	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)
「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合	80%	73.2% 【78.0%】	未達成	概ね 順調 新型コロナ禍ではあるが、幼児教育アドバイザーによる訪問事業や各種の研修を、電話訪問やオンライン受講を取り入れて実施することで、アドバイザー訪問件数は昨年度並みに、研修参加者数は増加傾向にあり、実績の向上が期待される。
各高等学校で設定した育成すべきコンピテンシーを身に付けた生徒の割合	研究開発校での実践を踏まえ設定	—	[新規設定]	順調 研究開発校連絡協議会を開催し、学校のミッションを踏まえた全体計画を作成し、全体計画に基づく各種計画の作成・実施に向けた今年度の取組について、組織的な校内体制の確立や学校のミッションを体現するカリキュラムの開発（ルーブリックを活用した評価の工夫）に関する協議を行うなど、順調に計画を実施しており、全体目標を達成する見込みである。
不登校児童生徒の割合（公立小・中・高等学校）	前年度割合以下	1.79% 【前年度割合 (1.54%) 以下】	未達成	概ね 順調 新型コロナ対策による学校の臨時休業により、学級集団の状況を適切に把握する上半期のアセスメントの実施が予定時期から遅れたものの、下半期のアセスメント実施時期の調整や、学級以外の居場所として整備したスペシャルサポートルームでの好事例をオンライン会議で共有するなど、多様な学びの提供等に関する施策を着実に展開しているところであり、数値の改善が期待できる。

まちの創生

(1) 魅力ある地域環境

【取組の方向Ⅲ-①～④】

- ① 「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。
- ② 県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。
- ③ 高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。
- ④ 機能集約による生活拠点の強化と拠点間のネットワーク化などにより、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。

これまでの取組状況

- 地域のスポーツ資源を有効に活用し、スポーツ関係団体の連携を図るとともに、ノウハウ等を十分に蓄積させる観点から令和2年4月に広島版スポーツコミッションとなる「スポーツアクティベーションひろしま(以下「SAH」という。)」を設置した。
- SAHが中心となり、「わがまちスポーツ」のモデル3市町と継続的に協議を重ね、それぞれの市町における、わがまちスポーツの方向性を定め、合意形成を進めながら、取組の具体化を進めており、事業プラン作りと並行しながら、事業実施に向けた戦略の検討などを行っている。
- 策定したデザインコンセプトに基づき、モデル地区として選定した宮島口地区(廿日市市)では、地元関係者が主体となってまちづくりルールを作成し、まちづくり活動が実践されるとともに、景観ガイドラインに沿って、既存建物の修繕や屋外広告物の除去などの景観形成に向けた取組が進められた。また、街道東城路周辺地区(庄原市)では道路の美装化やサインの設置等のハード整備が進められた。本町西国街道地区(三原市)では、ワークショップの開催を経て、デザインコンセプトが策定され、まちづくり協議会が設立された。これらのモデル地区の取組状況について、県内市町に対し、県HPへの掲載を通じて情報発信を行い、機運の醸成を図った。
- 魅力ある建築物の創造に向けて、魅力ある公共建築物の創出として「広島型建築プロポーザル方式」を実施している。また、県内の魅力ある建物を多くの方に訪れてもらう取組として、民間主導による「ひろしまたてものがたりフェスタ」の開催に向け実行委員会委員と協働しながら準備を進めている。しかし、人材育成の一環として「ひろしま建築学生チャレンジコンペ」は、新型コロナ拡大防止のため今年度は中止とした。

下半期の取組方向

- 「わがまちスポーツ」のモデル3市町の取組を引き続いて支援していくとともに、モデル3市町以外においても、来年度以降の取組の導入に繋げていくための調整を進めていくとともに、地域のスポーツ情報や県内スポーツ関連情報を戦略的に発信し、県民の関心を高めるための仕組みづくりについて検討を進めていく。
- 本町西国街道地区(三原市)については、まちづくりルールの策定に向けて引き続き、ワークショップ開催等に取り組むとともに、先行する3地区については、策定したデザインコンセプトの実現に向けた取組を支援していく。また、県内のその他地域については、モデル地区におけるワークショップの開催状況や具体のまちづくり活動について広く情報提供するとともに、地区間のネットワークづくりを目的としたまちなみづくり未来勉強会を開催し、普及促進に向けた取組を進める。
- 魅力ある建築物の創造については、昨年に引き続き、実行委員会主催により「ひろしまたてものがたりフェスタ 2020」を開催し、県内の魅力ある建築物の一斉見学会を実施するなど、県内外の多様な人材を惹きつける地域環境の創出に向けて情報発信に取り組む。また、県のリーディングプロジェクトや「ひろしま建築学生チャレンジコンペ」については、さらなる、本県のブランドイメージや知名度の向上を目指し、関連イベントを実施するなど、周知活動に取り組んでいく。

《主な成果指標・目標の進捗状況》

成果指標・目標	令和2年度 目標	令和元年度		令和2年度	
		実績 【目標】	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)	
わがまちスポーツの取組をしている市町数	3市町	—	[新規設定]	順調	<p>モデル3市町と継続的に協議を重ね、それぞれの市町における、わがまちスポーツの方向性を定め、庁内等での合意形成を進めながら取組の具体化を進めており、可能なところから初年度の取組に着手している。</p> <p>モデル3市町において、事業プラン作りと並行しながら、事業実施に向けた戦略の検討などを行っており、目標達成が見込まれる。</p>
魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数	34地区 (H26～R2累計)	33地区 (H26～R元累計) 【33地区】	達成	概ね 順調	<p>新型コロナの感染拡大の影響によりモデル地区でのワークショップの開始時期が遅れたが、9月以降順次開催されており、これらの取組を引き続き支援する。また、その取組状況について、県内市町に対し、県HPへの掲載を通じて情報発信を行うとともに、下半期に地区間のネットワークづくりを目的としたまちなみづくり未来勉強会を開催し、普及促進に向けた取組を継続する。</p>
魅力的な建築物の創出件数	16件	16件 【15件】	達成	概ね 順調	<p>広島型建築プロポーザル等による魅力ある建築物の創出やリーディングプロジェクト等の魅力ある建築物の継続的な情報発信を実施し、上半期終了時点で年間目標（16件）の4割程度の実績（6件）となっているが、完成した建築物の取材等の問い合わせが増えていることから、今後は雑誌への掲載が増加することが見込まれ、令和2年度目標を達成する見込みである。</p>

(2) 瀬戸内

【取組の方向Ⅲ－⑤】

- ⑤ 国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導の充実に取り組みます。

これまでの取組状況

- これまで、せとうちDMOにおいて、各国(米、英、独、仏)に設置した現地エージェンシー及び情報発信基盤WEBサイト(「SETOUCHI REFLECTION TRIP」)を活用したプロモーションや、デジタルマーケティングにより、更なる露出拡大や集客の増加につなげるとともに、ターゲットとする欧米豪の観光客にとって訴求力の高い観光資源の発掘や、地域との連携による新たな観光プロダクト開発に取り組んできた。
- しかしながら、新型コロナの影響により、瀬戸内7県の外国人延宿泊者数が激減し、観光関連事業者の経営環境が悪化するなど、急激な環境変化が生じており、インバウンドは、当面の間、回復が見込めない状況である。
- このため、上半期には、せとうちDMOにおいて、事業者支援付きの瀬戸内産品通販サイトを開設し、観光関連事業者の事業継続支援を行うとともに、国内観光客を対象に、WEBサイト等を活用した「安全・安心」情報や観光情報等の発信により、瀬戸内7県への誘客促進を行った。

下半期の取組方向

- 引き続き、せとうちDMOと連携し、WEB、メディア等を活用した「安全・安心」情報や観光情報の発信など、国内観光客の増加を図る事業を行いながら、首都圏・関西圏における瀬戸内への来訪意向度の向上を目指す。
- また、新型コロナ収束後のインバウンド需要の回復を見据え、せとうちDMOにおいて、外国人観光客を対象とする観光プロダクト開発の促進や、現地エージェンシーを活用した情報発信等を行う。
- しまなみ海道を核とした広域サイクリングルートの受入環境整備やプロモーション等について、愛媛県や尾道市などの関係機関と連携して取り組む。

《主な成果指標・目標の進捗状況》

成果指標・目標	令和2年度目標	令和元年度		令和2年度	
		実績【目標】	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)	
首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合	50.0%	30.6% 【44.0%】	未達成	遅れ	新型コロナの影響による旅行需要の減退により、令和2年度目標の達成は困難な状況である。 下半期は、引き続き、せとうちDMOにおいて、WEBメディア等を活用した「安全・安心」情報の発信や観光情報の発信等により、瀬戸内地域への国内旅行者の誘客を図る。
瀬戸内7県の外国人延宿泊者数	600万人泊※	440万人泊 【508万人泊】	未達成	遅れ	新型コロナの影響により、訪日外国人観光客数や外国人延宿泊者数は大幅に減少しており、令和2年度目標の達成は極めて困難である。 下半期は、新型コロナ収束後の観光需要の喚起に向け、外国人観光客を対象とする観光プロダクト開発やマーケティング、プロモーション等を新型コロナの状況を見極めながら実施する。

※ 瀬戸内7県の外国人延宿泊者数は暦年の値

(3) 中山間地域

【取組の方向Ⅲ－⑥～⑧】

- ⑥ 自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組みます。
- ⑦ 多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組みます。
- ⑧ 安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。

これまでの取組状況

- 「ひろしま さとやま未来博2017」を契機として大きく広がった中山間地域における実践活動の更なる活発化を図っていくため、人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」への登録促進や、クラウドファンディングを活用した地域課題解決の取組への支援などを通じて、実践活動の継続のための交流とネットワーク化を図っている。
- 中山間地域の課題解決に取り組み、起業を目指す若者たちを育てるための実践的な塾(未来塾)の開講や、地域貢献に高い意欲のある人材を首都圏から呼び込むプロジェクトなど、中山間地域を内外から支える人づくりを進めている。
- 中山間地域ならではの新しいワークスタイルの定着に向けた、サテライトオフィスの誘致に取り組む関係市町と企業とのマッチングを行い、現地視察や企業等の体験勤務の場となる「お試しオフィス」の利用につなげていくための取組を推進している。
- 中山間地域の中小企業が、外部人材を活用して、自社の経営課題の解決に取り組んでいくための意識啓発を行っている。

下半期の取組方向

- 未来塾の参加者に対して、引き続き「ひろしま里山・チーム500」への登録を促し、人材の裾野の拡大につながるるとともに、チーム500のメンバーの活動を後押しするため、クラウドファンディングの効果的な活用支援や、登録者の活動を効果的に発信できる新たなサイトの構築を進めることにより、活動の継続・発展に向けた支援を行う。
- 企業のサテライトオフィス誘致については、マッチング機会等の確保と、現地視察への誘導、人材確保へのサポートなどを通じて積極的なプロモーション活動を展開する。また、中小企業の外部人材の活用については、引き続き企業の意識啓発を図ることによって、外部人材の活用意識の向上につなげていく。
- 生活課題の解決に取り組む意欲を持つ市町に対し、デジタル技術を活用した解決策に係る構想策定を支援し、モデル的な取組の創出につなげる。

《主な成果指標・目標の進捗状況》

成果指標・目標	令和2年度 目標	令和元年度		令和2年度	
		実績 【目標】	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)	
地域づくり活動をリードする人材の育成	360人	345人 【325人】	達成	順調	上半期終了時点で年間目標(360人)をほぼ達成(358人)しており、今後も未来塾の卒塾生の登録が見込まれることから、令和2年度目標を達成する見込みである。
中山間地域における地域資源を活用した「新しい働き方」実践事例の発現(サテライトオフィス進出企業等)	15件 (H30～R2累計)	10件 【10件】	達成	概ね順調	昨年度までの累計10件に加えて、上半期は1件の実績となっており、下半期においても複数の企業と進出に向けた協議が進んでいることから、令和2年度目標を達成する見込みである。

(4) 平和貢献

【取組の方向Ⅲ－⑨】

⑨ 持続可能な平和支援メカニズムを整備します。

これまでの取組状況

- 被爆・終戦75周年という世界の注目が集まる絶好の機会を契機に、核兵器廃絶に向けた機運を高め、賛同者の更なる拡大を図るため、7月から8月にかけて、情報発信やオンラインイベントなどの様々な取組を集中的に実施した。
- 情報発信では、オバマ前米国大統領など世界的な著名人からのメッセージの発信や、WEBサイトコンテンツの充実、積極的なプロモーションを行い、8月には約100万PVを獲得した。
- オンラインイベントとしては、グローバルに活躍できるリーダーの育成を目指す「核兵器と安全保障を学ぶ広島－ICANアカデミー」を開講し、世界に具体的に貢献できる人材の養成に取り組んだ。
- また、国連と連携した国際平和のための対話イベント「UN75 in Hiroshima」を開催し、核軍縮に向けた国際的な機運醸成を図った。
- さらに、ビジネスと平和構築の在り方との関係を多面的に議論する「2020世界平和経済人会議ひろしま」を開催し、例年の倍以上の方に参加いただき、「積極的平和」の実現に向けた新たな行動を始めるための「2020広島宣言」を発表した。
- 復興・平和構築については、世界の人々に対して平和学習の機会を提供するオンライン学習講座等を通じて、次代の国際平和貢献人材の育成を図った。

下半期の取組方向

- 国内外の高校生等が国際平和について議論する「ひろしまジュニア国際フォーラム」をオンラインで開催し、次の世代の人材育成を図る。
- 平和の取組を推進する事業主体の果たすべき役割や、平和に関する資源の集積機能や研究機能などの必要となる機能について、検討を進めていく。

《主な成果指標・目標の進捗状況》

成果指標・目標	令和2年度 目標	令和元年度		令和2年度	
		実績 【目標】	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)	
研究拠点形成の推進	平和の取組を推進する事業主体の整理	核軍縮研究国際ネットワーク会議を立ち上げ	達成	概ね 順調	事業主体の果たすべき役割やそのための具体的な機能について、検討を進めている。
県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数	39,170人 (H22～R2累計)	28,585人 【29,213人】	概ね 達成	順調	オンライン学習の聴講者や広島－ICANアカデミーの公開WEBセミナー等のオンラインイベントの視聴者等が、10月末時点で40,000人を超えており、目標を達成している。

(5) 医療・介護

【取組の方向Ⅲ－⑩～⑭】

- ⑩ 効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築します。
- ⑪ 医療資源が集中する都市部の医療提供体制の効率化・高度化を進めます。
- ⑫ 医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を、行政・関係機関・住民が一体となって進めます。
- ⑬ 医師が不足する診療科の偏在を解消し、地域医療を担う医師・看護師等の人材の確保・育成に取り組みます。
- ⑭ 質の高い介護サービス体制確保のため、人材の確保・育成に取り組みます。

これまでの取組状況

- 県内 125 全ての日常生活圏域で構築した地域包括ケアシステムについては、より質の高い地域包括ケアシステムの推進を図るため、各圏域の提供体制の充実度を評価するなど、質の向上を重視する内容を追加した新評価指標を設定し、上半期に、各圏域の評価を実施した。
- 地域医療情報連携ネットワーク(HMネット)については、各地区での説明会や個別訪問による営業活動を自粛したが、文書・リーフレットの送付や市町会議での周知に切り替えて取り組んだ。また、今年度の利用料無料キャンペーンや、HMネット導入経費が全額補助対象となる新型コロナの「感染拡大防止等支援事業」活用を呼びかけたところ、上半期 53 施設の新規参加が得られた。
- 医療人材を確保するため、医師については、市町、大学、医師会と連携し、初期臨床研修医の確保等に取り組むとともに、看護職員については、看護師等養成施設の運営費の補助やナースセンターによる求職・求人相談により、将来の地域医療等を担う人材育成に取り組んでいる。

下半期の取組方向

- 地域包括ケアシステムの質の向上に向けて、上半期に実施した評価結果から、多職種・住民間での情報共有の仕組み構築や継続的な介護予防の取組に関する課題が見えてきたことから、評価結果により把握した好事例の横展開を図る市町情報交換会を開催するとともに、アドバイザーの派遣等により市町支援を行う。
- HMネットの新規参加を獲得していくため、医療・介護の多職種によるWEBカンファレンスや、がん検診での画像診断業務の効率化といった活用策が地域全体に広がるよう普及活動に注力していくとともに、保有する診療データを活用したネットワークの高付加価値化など、抜本的な見直し検討を進める。
- 医療人材の確保については、大学等と連携し、自治医科大学卒業医師や地域卒医師の中山間地域への配置調整を進め、地域のニーズを踏まえた偏在解消を図るとともに、新型コロナの影響により、休校や研修会の中止等の影響が出ている看護職員の養成や、復職支援等の継続に向けた支援による看護職員の確保に取り組む。

＜主な成果指標・目標の進捗状況＞

成果指標・目標	令和2年度 目標	令和元年度		令和2年度	
		実績 【目標】	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)	
地域包括ケアシステム構築日常生活圏域数(全125圏域において、評価指標による評価が基準を満たす圏域)	125 圏域	125 圏域 【125 圏域】	達成	順調	県内 125 全ての日常生活圏域で地域包括ケアシステムが構築されているため、目標を達成する見込みである 地域包括ケアシステムの更なる質の向上を図るため、上半期に各圏域の提供体制の充実度を評価し、下半期は評価結果をもとに各圏域の実情に応じたアドバイザー派遣や研修などの市町支援を行う。
地域医療情報連携ネットワーク(HMネット)参加施設数	2,800 施設 (H25～R2 累計)	755 施設 【2,000 施設】	未達成	遅れ	各地区での説明会や個別訪問による営業活動を自粛したが、文書・リーフレットの送付や市町会議での周知に切り替えて取り組むとともに、今年度の利用料無料キャンペーンなどにより、上半期 53 施設の新規参加が得られたものの、地域全体の加入の動きにつながっておらず、目標達成は困難である。 普及活動に注力していくとともに、保有する診療データを活用したネットワークの高付加価値化など、抜本的な見直し検討を進める。

(6) 健康

【取組の方向Ⅲ－⑮～⑯】

- ⑮ 県民の健康づくりや疾病予防、介護予防を推進し、健康寿命の延伸を目指します。
- ⑯ がん対策日本一を目指し、本県の強みを生かしたがん対策を推進します。

これまでの取組状況

- 新型コロナの影響で延期された、糖尿病が重症化するリスクの高い人に対する保健指導について、感染防止のため、タブレット端末の利用によるリモートでの保健指導方法を追加して実施し、また、特定検診の集団検診の実施も遅れたため、6月頃から月ごとの実施回数を増やすなど、国保連と連携して健診スケジュールを見直した。さらに、「健康経営」の浸透に向けた検討を行った。
- 活動が自粛されていた「通いの場」の再開と設置促進に向けて、広域支援センターや市町等と連携して感染予防対策の周知徹底を図るとともに、啓発リーフレットの配布や体操動画の発信などにより、高齢者が自宅で実践できる健康づくりへの支援を行った。
- がん対策については、令和2年4月に全面施行された改正健康増進法を踏まえて県条例を改正し、新たな受動喫煙対策について、飲食店等の施設管理者に周知徹底を図った。また、がん検診未実施のけんぽ加入企業に対して行っている個別訪問を休止したものの、6月以降再開した。

下半期の取組方向

- 見直した方法やスケジュールによる保健指導及び特定健診を行うとともに、従業員の健康づくりに特に積極的に取り組む中小企業への表彰とその取組内容の周知などにより、「健康経営」の考え方の浸透と実践企業の拡大を図る。
- 「通いの場」の再開と設置促進に向けては、市町からの要請に応じて、立ち上げ時の支援に加え、体操指導や体力測定など、効果の高いタイミングでのリハビリテーション専門職の派遣を進めるとともに、それに必要となる専門職の確保・育成に向けた研修の充実に取り組む。
- がん検診については、職域におけるがん検診実施の働き掛けを強化するとともに、新型コロナの影響により受診控えが起きていることを踏まえ、検査機関が感染症対策を行っており、安心して受診できることや、がん検診の予約をサポートする取り組みを新たに行うなど、がん検診を受診しやすい環境づくりに取り組んでいく。

《主な成果指標・目標の進捗状況》

成果指標・目標	令和2年度 目標	令和元年度		令和2年度	
		実績 【目標】	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)	
要支援1・2、 要介護1の認定を受けている 高齢者の割合	9.3%	9.8% 【9.6%】	未達成	遅れ	全23市町国保において、糖尿病性腎症重症化予防事業の実施体制を維持しているが、新型コロナの拡大防止のために、保健指導の実施が延期されていたことに加え、「通いの場」の参加者数も減少しているため、目標達成が困難である。 下半期は、見直しを行った実施スケジュールやタブレット端末を利用した保健指導等により、糖尿病性腎症重症化予防に取り組むとともに、感染予防対策を周知徹底した上での「通いの場」の再開と設置促進や自宅で実践できる健康づくりの支援を行う。
市町国民健康 保険の特定健康 診査受診率	45%	[R2.11判明] 【45%】	—	遅れ	A I（人工知能）を活用した受診勧奨の実施市町が、3市町増加し20市町となったが、多くの受診対象者の行動変容を促すまでには至っておらず、また、新型コロナの影響で集団健診の実施が遅れていることもあり、目標達成は困難である。 下半期は、A Iを活用した受診勧奨がより高い受診率の向上につながるよう、実施市町において効果的な対象者選定の検討を続けるとともに、見直しを行った実施スケジュールにより、集団健診を実施する。
通いの場の参加者数	45,000人	36,122人 【32,000人】	達成	遅れ	新型コロナの拡大防止のために「通いの場」の活動が自粛されていたことにより、参加者数（高齢者人口に占める割合）が、R元実績36,122人から第1四半期時点で34,760人と減少しており、目標達成が困難である。 下半期は、「通いの場」の再開と設置促進に向けて、感染予防対策の周知徹底を図るとともに、啓発リーフレットの配布や体操動画の発信などにより、高齢者が自宅で実践できる健康づくりを支援する。

令和2年度上半期 点検結果

しごとの創生

	指標数	順調	概ね順調	遅れ
(1) 産業イノベーション	34	19	5	10
(2) 農林水産業	23	8	7	8
(3) 観光	6	0	2	4
(4) 交流・連携基盤	7	1	0	6
合 計	70	28	14	28

ひとの創生

	指標数	順調	概ね順調	遅れ
(1) 少子化対策	13	3	5	5
(2) 女性の活躍	5	2	1	2
(3) 働き方改革	5	4	0	1
(4) 人の集まりと定着	16	8	5	3
(5) 教育	11 ^{※1}	5	4	2
(6) 多様な主体の社会参画	4	0	2	2
合 計	54	22	17	15

まちの創生

	指標数	順調	概ね順調	遅れ
(1) 魅力ある地域環境	20 ^{※2}	4	4	12
(2) 瀬戸内	2	0	0	2
(3) 中山間地域	13	6	2	5
(4) 平和貢献	4	1	1	2
(5) 医療・介護	18	12	2	4
(6) 健康	8	0	1	7
合 計	65	23	10	32

次の6指標は新型コロナの影響により中止となったため、今回の点検には含めない。

※1 「全国学力・学習状況調査」に関する2指標

※2 「国民体育大会」に関する3指標、「メキシコ選手団の事前合宿」に関する1指標

■ 令和2年度 KPI進捗状況(上半期点検)

成果指標・目標	令和元年度			令和2年度		新コ ロナ 型ナ
	令和2年度 目標	目標	実績	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)	
総合戦略Ⅰ-①-1 AI/IoT等の利活用によるイノベーションの強化(ワークNo.29①)(主担当局:商工労働局)						
実証実験参加者数	200者 (H30~R2累計)	75者 (H30~R元累計)	136者 (H30~R元累計)	達成	順調	
推進協議会会員数	1,500者 (H30~R2累計)	1,000者 (H30~R元累計)	1,031者 (H30~R元累計)	達成	順調	
AI/IoT人材育成人数	720人 (H30~R2累計)	480人 (H30~R元累計)	741人 (H30~R元累計)	達成	順調	
総合戦略Ⅰ-①-2 創業や新事業展開の創出(ワークNo.29②)(主担当局:商工労働局)						
開業率	10%以上	10%以上	3.7%	未達成	遅れ	○
生産性向上 (一人当たり 付加価値額)	493万円以上	493万円以上 (R2)	—	—	順調	
オール広島創業支援 ネットワークの 創業相談件数	8,000件以上	8,000件以上	2,885件	未達成	遅れ	○
実践型現場改善・ データ活用分析ワー クショップ取組事業者 数	90社 (H30~R2累計) [R2:30社]	30社	29社	未達成	順調	

成果指標・目標	令和元年度			令和2年度		新コロ 型ナ
	令和2年度 目標	目標	実績	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)	
総合戦略Ⅰ-①-3 産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出(ワークNo.29③) (担当当局:商工労働局)						
海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開	12件 (H26~R2累計)	11件 (H26~R元累計) [R元:1件]	13件 (H26~R元累計)	達成	順調	令和元年度実績で全体目標に達している。ビジネスネットワーキング(商談)が新型コロナにより実施できなくなったが、代替として下半期にオンラインセミナーを実施する。
常設拠点利用者数	23,000人	23,000人	10,132人	未達成	遅れ	新型コロナの影響により、イベントの中止または規模の縮小、利用人数の制限等により、目標に対して利用者が少ない状況であり、達成は困難である。 下半期は、イベントのオンライン開催や、利用制限の段階的な緩和等により、新しい生活様式に対応したプログラムを随時開催し、事業創出や起業家支援を積極的に行っていく。
常設拠点利用を通じた事業化件数	20件	20件	20件	達成	順調	事業化促進プログラムのオンライン化や開催期間の見直しにより、プログラム実施の目処が立っており、令和2年度目標の達成が十分に見込まれる。
モデルベース開発等の導入企業数	20社 (R元~R2累計) [R9:90社]	10社 [R9:90社]	12社	達成	順調	ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラムの各研究プロジェクトへの参画企業が現時点で延べ50社・団体になっており、相当数の企業によるモデルベース開発等の導入が見込まれる。
研究プロジェクトへの参画者数	80人 [R9:180人]	20人 [R9:180人]	延べ40社 346人	達成	順調	ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラムの各研究プロジェクトへの参画企業が現時点で延べ50社・団体になるなど、活動が順調に拡大しており、既に年間目標を達成している。
エクステンションプログラムの受講者数	36人 [R9:72人]	27人 [R9:72人]	30人	達成	順調	「広島大学AI・データイノベーション教育研究センター」を中心にカリキュラム検討が進んでおり、目標の達成が見込まれる。
総合戦略Ⅰ-①-4 産学共同研究による研究開発の活性化(ワークNo.29④) (担当当局:商工労働局)						
共同研究マッチング件数	51件 (H25~R2累計) [R2:5件]	40件 (H25~R元累計) [R元:5件]	46件 (H25~R元累計)	達成	順調	上半期時点での目標であるマッチングテーマを決定するとともに、9月に第1回目のマッチングフォーラムを開催する等の実績があり、今後も予定どおり実施されることが見込まれることから全体目標を達成する見込みである。
総合戦略Ⅰ-①-5 多様な投資の拡大(ワークNo.29⑤) (担当当局:商工労働局)						
県内企業の留置(県内への工場集約・拠点化等)件数及び県外企業(工場・物流拠点等)の誘致件数	35件	35件	48件	達成	順調	企業ニーズを踏まえた助成制度の不断の見直しや、市町と連携したきめ細かな営業活動を実施し、上半期の実績は17件となっている。 また、現在アプローチ中の企業による設備投資の見込みに加え、9月補正で創設した新たな助成制度の活用などが見込まれることから、令和2年度目標を達成する見込みである。
本社・研究開発機能等の移転・拡充	30件	30件	15件	未達成	順調	IT企業を中心とした、ターゲットの明確化など誘致成功率を高める取組などにより、上半期の実績は10件となっている。 新型コロナの影響により、東京での企業誘致セミナーの中止を余儀なくされた一方で、首都圏の企業を中心とした地方移転への関心が高まっている。 WEBによる情報発信や企業誘致セミナーの代替となるプロモーションなどの取組を強化することに加え、9月補正で創設した新たな助成制度の活用が見込まれることから、令和2年度の目標を達成できる見込みである。
総合戦略Ⅰ-②-1 基幹産業の高度化に向けた研究開発環境の活性化(ワークNo.30①) (担当当局:商工労働局)						
応用・実用化研究等に移した件数	16件 (H30~R2累計) [R2:5件]	8件 (H30~R元累計) [R元:4件]	14件 (H30~R元累計)	達成	概ね順調	研究テーマについては11件を選定し、上半期終了時点で5件着手済みである。残りの6件については、国事業も活用するため、事業交付決定に合わせて研究着手を行い、下半期に活動を行うことから、全体目標を達成する見込みである。

成果指標・目標	令和元年度			令和2年度		新コロ 型ナ
	令和2年度 目標	目標	実績	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)	
総合戦略Ⅰ-②-2 技術開発等の支援によるものづくり企業の活性化(ワークNo.30②) (担当当局:総務局)						
ソリューション提供数	750件 (H29~R2累計) [R2:210件]	540件 (H29~R元累計) [R元:190件]	202件	達成	順調	新型コロナウイルスの影響により、企業活動が停滞する中、Webを活用した技術相談や、サンプルの郵送により来所なしで試験等を実施するなど、コロナ禍でも実施可能な方法でソリューションを提供したことにより、上半期終了時点で年間目標(210件)の6割以上の実績(133件)があり、今後も継続することにより、全体目標を達成する見込みである。
デジタル技術対応課題件数	26件	[R2新規設定]	—	—	順調	工業系センターによるデジタル関連の課題解決に加えて、農業系センターでもデジタル技術に係る現地指導を積極的に実施したことにより、上半期終了時点で年間目標(26件)の8割以上の実績(22件)があり、今後も継続することにより、全体目標を達成する見込みである。
総合戦略Ⅰ-②-3 航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化(ワークNo.30③) (担当当局:商工労働局)						
新規参入・受注拡大企業数	16社 (H29~R2累計) [R2:2社]	14社 (H29~R元累計) [R元:4社]	15社 (H28~R元累計)	達成	概ね順調	新型コロナウイルス感染防止対策として、企業訪問の抑制をしたため、アドバイザー派遣による支援等が十分にできなかったが、下半期は企業訪問やマッチング活動を進めることから、全体目標を達成する見込みである。
総合戦略Ⅰ-②-4 感性工学を活用したものづくりの活性化(ワークNo.30④) (担当当局:商工労働局)						
“価値づくり”プランに基づいた製品の事業化件数	40件 (H29~R2累計) [R2:10件]	30件 (H29~R元累計) [R元:10件]	30件 (H29~R元累計)	達成	概ね順調	感性イノベーション講座において、参加企業の中から、価値づくりプランを作成し、実際に着手している企業が出てきており、下半期も引き続き相談対応等の支援をすることから、目標を達成する見込みである。
総合戦略Ⅰ-③-1 医療関連産業の育成によるクラスター形成(ワークNo.31①) (担当当局:商工労働局)						
医療機器等生産額	1,000億円	800億円	365億円	未達成	遅れ	業界の設備投資動向(既存工場の増強、委託生産など)等により企業誘致は見込みにくい状況のため、目標達成は困難であるが、県内企業の生産拡大・受注拡大については一定の成果が表れている。下半期は、これまでの取組に加え、新たな取組であるゲノム編集技術の産業活用への促進に向け、上半期に農業技術センターに整備した設備等を活用し、企業への技術支援などを進める。
医療機器等製造企業数	100社	80社	65社	未達成	遅れ	
総合戦略Ⅰ-③-2 環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成(ワークNo.31②) (担当当局:商工労働局)						
環境浄化分野の売上高	1,500億円	1,418億円	1,637億円	達成	順調	令和元年度実績で全体目標に達している。継続商談件数を見込んでいた欧州開催の展示会が中止となったが、オンラインでの展示会への参加等により売上高の増加に注力する。
総合戦略Ⅰ-④-1 海外ビジネス展開の活性化(ワークNo.32①) (担当当局:商工労働局)						
県事業による海外売上高増加額(食品) (県施策捕捉分。H25末比較)	R元実績以上	18.8億円増	87.4億円増	達成	順調	上半期に実施予定だった海外バイヤーの招へいが新型コロナにより実施できなくなったが、代替として下半期に在日バイヤーとの商談会を実施し、商流の強化を図ることで目標を達成する見込みである。
県事業による海外売上高増加額(消費財等) (県施策捕捉分。H25末比較)	R元実績以上	45億円増	118.6億円増	達成	順調	出展予定だった中国での展示会が新型コロナにより中止となったが、四川連絡室及びひろしま産業振興機構上海事務所を活用し、上海から四川への商流構築を図ることで、目標達成する見込みである。
総合戦略Ⅰ-⑤-1 イノベーション人材等の育成・確保(ワークNo.33①) (担当当局:商工労働局)						
プロフェッショナル人材の正規雇用人数 ※国の総合的な支援体制と連携して実施	642人 (H27~R2累計) [R2:165人]	477人 (H27~R元累計) [R元:160人]	664人 (H27~R元累計)	達成	順調	令和元年度時点で令和2年度目標をすでに達成したことに加え、令和2年度においても、求人ニーズの掘り起こしとして、人材獲得の可能性の高い企業を抽出し、優先的に訪問を実施したことにより、順調に実績が推移しているため、今年度の目標及び累計目標の達成が見込まれる。
県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数	200人 (H28~R2累計) [R2:43人]	157人 (H28~R元累計) [R元:42人]	167人 (H28~R元累計)	達成	遅れ	新型コロナウイルスの影響により、6月以降の新規募集を休止としたため、今年度の目標及び累計目標の達成は困難である(実績見込み22人)。来年度に向けて、新たな利用企業等の掘り起こしを行う。
受入理工系留学生の県内企業への就職者数	40人 (H25~R2累計) [R2:10人]	31人 (H25~R元累計) [R元:6人]	30人 (H25~R元累計)	未達成	遅れ	今年度就職予定の受入留学生7名全員の県内企業への就職が内定したが、協議会受入留学生に係る県内企業への就職はこれ以上の増加が見込めない。来年度に向けて、新規会員企業の獲得と理系高度外国人材の定着策を検討する。

成果指標・目標	令和元年度				令和2年度		新コロ 型ナ
	令和2年度 目標	目標	実績	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)		
総合戦略Ⅰ－⑥－1 技能人材の育成・確保(ワークNo.34①) (主担当局:商工労働局)							
認定職業訓練受講者数(中小企業団体等)	900人	900人	696人	未達成	概ね 順調	新型コロナウイルス感染症防止のため一部の訓練はスケジュールを変更して実施したが、上半期における年間訓練計画の進捗状況は順調であり、令和2年度目標を達成する見込みである。	
在職者訓練の定員充足率	70%以上	70%以上 (R元年度 定員充足率)	73.1%	達成	概ね 順調	新型コロナウイルス対策のため、上半期の訓練実績は例年と比べて少なかったが、下半期は企業や関連団体のニーズに応じた講座を計画・実施することにより、令和2年度目標を達成する見込みである。	
技能検定合格者数	2,500人	2,500人	2,430人	未達成	遅れ	新型コロナウイルス対策のため国が中止を決定した前期技能検定(6月～9月)は、後期技能検定(12月～2月)において一部追加実施するが、年間を通して全体の実施数が減少することから、目標達成は困難となる見込みである。	○
高度技能人材育成訓練の定員充足率	95%以上 (R3)	95%以上 (R2年度 定員充足率)	37.5%	未達成	遅れ	令和元年度までは、良好な雇用情勢を背景に未就職の学卒者が減少している状況が継続しており、目標未達成であったが、今後は、新型コロナウイルスの影響による雇用情勢の動向を注視しつつ、未就職の学卒者等の増加への対応も見据え、募集活動の強化に取り組む。	
若年技能者育成訓練の定員充足率	95%以上 (R3)	95%以上 (R2年度 定員充足率)	70.9%	未達成	遅れ	令和元年度までは、良好な雇用情勢を背景に未就職の学卒者が減少している状況が継続しており、目標未達成であったが、今後は、新型コロナウイルスの影響による雇用情勢の動向を注視しつつ、未就職の学卒者等の増加への対応も見据え、募集活動の強化に取り組む。	
総合戦略Ⅰ－⑥－2 外国人の就労環境づくり(ワークNo.34②) (主担当局:商工労働局)							
県からの情報提供企業等のうち、適切な受入環境整備に関し、有益な情報を得ている企業等の割合	60%以上	[R2新規設定]	—	—	概ね 順調	新型コロナウイルスの影響により、集合・対面によるセミナー、出前講座の開催に代えて、動画制作・配信により、特定技能の受入手続や外国人材とのコミュニケーションなどについて情報提供を行うこととした。動画のメリットを活かした内容となるよう工夫するとともに、企業等への周知方法も検討の上、12月以降の配信開始に向けて準備を進めており、目標を達成する見込みである。	
総合戦略Ⅰ－⑦－1 県産農産物の生産拡大(ワークNo.35①) (主担当局:農林水産局)							
農産物の生産額	709億円	706億円	【R3.1判明】	—	順調	県が重点支援を行っている担い手に対し、ひろしま農業経営者学校の新講座開講や専門家派遣により生産・販売・経営等にかかる課題解決の支援を行うとともに、環境制御技術の導入支援により生産性の向上に取り組んだ結果、単収向上や規模拡大が図られており、目標を達成できる見込みである。	
県の重点支援による野菜販売額	44.9億円	39.5億円	【R3.1判明】	—	順調		
総合戦略Ⅰ－⑦－2 担い手への農地集積(ワークNo.35③) (主担当局:農林水産局)							
農地集積面積	22,000ha	20,300ha	13,152ha	未達成	遅れ	市町や農業委員会等と連携し、借受希望者の規模拡大等の意向確認、関係機関との情報共有等を進めているが、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積は9月末時点で296ha、年度末の実績見込みは516haとなっており、年間目標の達成は困難と見込まれる。県が主体となり、担い手が農地集積を希望する地域を絞り込み、関係機関と連携し、対象地域での意向調査と担い手へのマッチングを進め、農地確保の仕組みづくりに取り組む。	
機構を活用した農地集積面積	1,400ha/年	1,400ha/年	167ha/年	未達成	遅れ		

成果指標・目標	令和元年度			令和2年度		新コ ロ 型 ナ
	令和2年度 目標	目標	実績	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)	
総合戦略Ⅰ－⑦－③ 担い手の確保・育成(ワークNo.35④) (主担当局:農林水産局)						
新規就農者数	200人	200人/年	97人	未達成	遅れ	○ 県が支援を行っている研修機関等を通じた新規就農者は、現時点で計画の約6割の見込みであるが、新型コロナウイルスの影響で農業への関心が高まっており、今後実施予定の就農フェア等イベントや無料職業紹介事業の実施、就農相談への対応により、挽回を見込んでいる。引き続き、就農相談者へのフォローアップや就農希望者への情報発信、研修機関の指導体制の充実など、県の支援による新規就農者の確保に取り組む。
農産物生産額に占める担い手による生産額の割合	65.7%	63.0%	【R3.1判明】	—	順調	県が重点支援を行っている担い手に対し、ひろしま農業経営者学校の新講座開講や専門家派遣により生産・販売・経営等にかかる課題解決の支援を行うとともに、環境制御技術の導入支援により生産性の向上に取り組んだ結果、単収向上や規模拡大が図られており、目標を達成できる見込みである。
Ⅲ～Ⅴ層経営体による農産物生産額	292.5億円	278.5億円	【R3.1判明】	—	順調	
総合戦略Ⅰ－⑦－④ 生産者と消費者・多様な事業者との連携(ワークNo.35⑤) (主担当局:農林水産局)						
6次産業化の市場規模	220億円	217億円	【R3.3判明】	—	順調	6次産業化に取り組む事業者の経営改善・経営発展に向けた戦略の策定を支援するとともに、販路拡大に向けた実需者とのマッチングを進めており、目標を達成できる見込みである。
総合戦略Ⅰ－⑧－① 広島和牛の生産拡大(ワークNo.36①) (主担当局:農林水産局)						
広島和牛出荷頭数	6,000頭	5,260頭	3,700頭	未達成	遅れ	令和元年度に引き続き、令和2年度中の中の出荷が見込まれる平成30年度の肥育素牛調達頭数が目標を下回っていることから、目標達成は困難である。肥育経営体の経営発展に向けて、広島和牛のブランド戦略を検証・見直すとともに、意欲のある経営体に対して法人化や規模拡大計画策定等の支援、酪農経営と肥育経営との和牛受精卵子牛の供給協定の取組を行う。
供給協定卵の供給個数	600個	550個	140個	未達成	遅れ	供給協定卵の生産効率(受胎率)が低調に推移し、利用の拡大が進まなかったことから、目標達成は困難と見込まれる。一方で、高受胎率卵の試験的移植を実施し、40%を超える目論見通りの受胎率が出始めていることから、引き続き、新たに開発した技術により高い受胎率が期待できる受精卵の製造と供給を進め、拡大を推進する。
総合戦略Ⅰ－⑨－① 森林資源経営サイクルの構築(ワークNo.37①) (主担当局:農林水産局)						
県産材(スギ・ヒノキ)生産量	40万m ³	37.7万m ³	35.5万m ³	未達成	概ね順調	令和元年度は、平成30年7月豪雨災害による作業道等の被災により着手できない事業地があったことから未達成となった。令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響により木材需要が低下し、木材価格も下落したことを受け、森林組合等の林業経営体は、木材生産を伴わない保育間伐等に事業を一部シフトしている。下半期は、引き続き新型コロナウイルスの影響を注視し、木材需要の回復状況に応じて、一部シフトしていた保育間伐等を速やかに木材生産に戻すよう、森林組合等に対して適宜働きかけを行うことで、全体目標を達成できる見込みである。
森林組合、市町等による間伐量	8.7万m ³	8.3万m ³	10.3万m ³	達成	概ね順調	令和元年度は目標を達成したが、令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響により木材需要が低下し、木材価格も下落したことを受け、上半期における県産材生産量(38千m ³)は計画(54千m ³)を下回っているが、木材価格回復の兆しがあることから、引き続き、木材需要の動向を注視しつつ、森林作業道を先行して整備する等の柔軟な対応策を講じ、計画的な木材生産を推進することで、全体目標を達成できる見込みである。
総合戦略Ⅰ－⑨－② 計画的な事業地の確保と林業経営体の育成(ワークNo.37②) (主担当局:農林水産局)						
森林経営計画作成面積	60,000ha	52,000ha	51,255ha	概ね達成	順調	令和元年度目標は概ね達成しており、所有者の同意困難等により森林経営計画作成が困難となりつつあるものの、引き続き、森林組合や民間事業者に対し作成支援等を行い、森林経営計画作成面積の拡大に取り組むことで、全体目標を達成する見込みである。
木材生産5千m ³ /年以上の林業経営体数	16社	15社	14社	未達成	概ね順調	令和元年度は、平成30年7月豪雨災害の影響を受け、事業地の確保が困難となった事業者があったことから未達成となった。令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響により木材需要が低下し、木材価格も下落したことを受け、木材生産を伴わない保育間伐に事業の一部をシフトしている林業経営体もみられるが、木材価格回復の兆しがあることから、引き続き、木材需要の動向を注視しつつ、事業地の確保支援等の対応を行い、林業経営体の計画的な木材生産を推進することで、全体目標を達成できる見込みである。

成果指標・目標	令和元年度			令和2年度		新コロ 型ナ	
	令和2年度 目標	目標	実績	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)		
総合戦略Ⅰ-⑨-3 森林資源利用フローの推進(ワークNo.37③) (主担当局:農林水産局)							
県産製材品シェア	20.0%	19.2%	17.9%	未達成	概ね 順調	令和元年度は、平成30年7月豪雨災害の影響を受け木材生産量が目標を下回ったことや、県産材消費拡大支援事業における新規参入者の掘り起こし不足等により未達成となったが、令和2年度の県産材消費拡大支援事業による県産材利用量(交付決定ベース)は、新型コロナの影響下にも関わらず、年間目標に対して9月末時点で97%となっており、また、下半期において新規の建築会社の事業参入が見込まれることから、全体目標を達成できる見込みである。	
木材安定供給協定による取引量	18万㎡	16万㎡/年	15.6万㎡	未達成	概ね 順調	令和元年度は平成30年7月豪雨災害による作業道等の被災により着手できない事業地があり、県産材生産量が目標に届かなかったことを受け未達成であった。令和2年度においては、県内の主な製材工場における上半期末の県産材取扱量は、前年比95%で進捗しており、全体目標を達成できる見込みである。	
県産材製品利用量	25,000㎡	24,800㎡	20,601㎡	未達成	概ね 順調	令和元年度は平成30年7月豪雨災害の影響を受け木材生産量が目標を下回ったことや、県産材消費拡大支援事業において新規参入者の掘り起こし不足等により、未達成となったが、令和2年度の県産材消費拡大支援事業による県産材利用量(交付決定ベース)は、新型コロナの影響下にも関わらず、年間目標に対して9月末時点で97%となっており、また、下半期において新規の建築会社の事業参入が見込まれることから、目標を達成できる見込みである。	
総合戦略Ⅰ-⑩-1 瀬戸内水産資源の増大(ワークNo.38①) (主担当局:農林水産局)							
漁業生産額(海面漁業) ※イワシ、アサリを除く	44.1億円	44.0億円	【R3.8判明】	—	遅れ	令和元年度は、水産資源の減少等の影響により未達成となる見込みであるが、水産資源の回復に向け、種苗放流、漁業者自らによる資源管理、藻場の造成、及び水産資源の減少要因分析を進めているところであり、下半期においても継続して進める。	
重点4魚種の 漁業生産額	3.9億円	3.8億円	2.5億円	未達成	遅れ	これまで重点魚種の集中放流に取り組んできたが、漁獲量が増大した魚種がある一方で、必ずしも漁獲増につながっていない魚種もあることから、計画を下回る実績(2.5億円)となっており、目標達成は困難である。専門家等の意見を参考に減少要因を分析し、効果的な対策を検討する。	
藻場・干潟造成改良 面積	28.2ha	26.2ha	26.2ha	達成	順調	水産環境整備マスタープランに基づき、海砂利の採取等により効用が低下した漁場において、魚礁設置等の基盤整備などの取組が計画どおりに執行されており、目標の達成が見込まれる。	
総合戦略Ⅰ-⑩-2 担い手の確保・育成(ワークNo.38②) (主担当局:農林水産局)							
新規就業者数(水産)	65人	65人/年	18人	未達成	遅れ	県内有効求人倍率が高い状況が続き、収入が安定している他産業へ就業者が流れており、目標達成は困難であるが、就業相談会の相談者や研修受講生に対し漁業経営モデルを示したり、就業した研修受講者で成功しつつある担い手との面談の場を提供する等により、就業後の生活不安を払拭し、着実な就業につなげるよう取り組む。	
総合戦略Ⅰ-⑩-3 かき生産体制の構造改革(ワークNo.38③) (主担当局:農林水産局)							
かき生産額	180億円	180億円	151億円	未達成	順調	令和元年度は、主に高水温による生育不調で未達成となったが、今年度は採苗が順調に行われ、8月末には必要枚数(約2億枚)が確保されたこと、出荷を開始した10月1日時点での身入りは平年並みとなっていることなどから、目標の達成が見込まれる。	
総合戦略Ⅰ-⑪-1 観光地の魅力向上(ワークNo.39①) (主担当局:商工労働局)							
観光消費額	5,150億円	4,600億円	4,410億円	未達成	遅れ	総観光客数は推計によると、6月の移動自粛要請の解除以降、徐々に向上しているものの、8月においても前年同月比で約50%減と、新型コロナの影響により、例年に比べ大幅に減少しており、観光消費額についても総観光客数に連動して大幅に減少すると考えられることから、令和2年度目標の達成は困難な状況である。	○
総観光客数	7,500万人	7,250万人	6,719万人	未達成	遅れ	下半期は、引き続き、観光関連事業者による「新しい生活様式」などに対応した観光プロダクトの開発支援や、宿泊事業者、旅行会社が販売する宿泊割引プラン・旅行割引プランへの支援を行うとともに、新型コロナの状況を注視しつつ、国のGo Toトラベルやせとちう広島DCを活用した誘客促進を進めていく。	○
総合戦略Ⅰ-⑫-1 おもてなしの充実等による満足度の向上(ワークNo.40①) (主担当局:商工労働局)							
観光客の満足度	84.0%	80.0%	73.4%	未達成	概ね 順調	令和元年度の目標は未達成であったが、上半期には観光地のトイレ整備や飲食店に対する観光客受入に関するセミナーの開催、観光施設等の混雑状況の可視化、感染防止対策等のHPへの表示等を実施しており、下半期にはデジタル技術等を活用した受入環境の整備にも取り組むこととしているため、目標は達成できる見込みである。	
外国人観光客の満足度	84.0%	80.0%	87.4%	達成	概ね 順調	令和元年度の実績は目標を上回る水準で推移しており、上半期には観光地のトイレ整備や飲食店に対する観光客受入に関するセミナー等に取り組むとともに、下半期にはデジタル技術等を活用した受入環境の整備や地域通訳案内士の育成にも取り組むこととしているため、目標は達成できる見込みである。	

成果指標・目標	令和元年度				令和2年度		新 コ ロ ナ 型 ナ
	令和2年度 目標	目標	実績	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)		
総合戦略Ⅰ-⑬-1 外国人観光客の増加(ワークNo.41①) (担当当局:商工労働局)							
外国人観光客数	450万人	360万人	276万人	未達成	遅れ	新型コロナウイルスの影響により、訪日外国人観光客数や外国人延泊者数は大幅に減少しており、令和2年度目標の達成は非常に困難な状況である。 下半期においては、ターゲット市場におけるコロナの状況や社会情勢を極めて困難になっていることから、路線を運航する航空会社及び路線維持に不可欠な機内食製造会社に対して、固定経費の一部を年度末まで支援する。	○
外国人延泊者数	205万人泊	160万人泊	132万人泊	未達成	遅れ	新型コロナウイルスの影響により、令和2年3月以降、国内線は減便が続き、国際線は全路線が運休したまま、回復の目途が立っていない。広島空港の国際線航空ネットワークの維持及び国内線の利用促進のため、航空会社等に対して、次の支援を実施する。 ・国際定期路線の維持が極めて困難になっていることから、路線を運航する航空会社及び路線維持に不可欠な機内食製造会社に対して、固定経費の一部を年度末まで支援する。 ・国内定期路線の利用促進を図るため、路線を運航する航空会社に対して、広告経費を支援する。 ・空港利用者の利便性を確保するため、広島空港リムジンバスを運営しているアクセス事業者に対して、路線・便数を復便するために必要な運行経費を支援する。	○
総合戦略Ⅰ-⑭-1 広島空港(国際線)の利用拡大(ワークNo.42①) (担当当局:土木建築局)							
国際定期路線数・便数	7路線 ・36便/週	7路線 ・34便/週	5路線 ・26便/週	未達成	遅れ	新型コロナウイルスの影響により、令和2年3月以降、国際線は全路線が運休したまま、具体的な復便の目途が立っていない。国際定期路線の維持が極めて困難になっていることから、路線を運航する航空会社及び路線維持に不可欠な機内食製造会社に対して、固定経費の一部を年度末まで支援する。	○
広島空港の利用者数	316.6万人 (うち国際線 46.4万人)	307.5万人 (うち国際線 38.4万人)	297.4万人 (うち国際線 30.5万人)	未達成	遅れ	新型コロナウイルスの影響により、令和2年3月以降、国内線は減便が続き、国際線は全路線が運休したまま、回復の目途が立っていない。広島空港の国際線航空ネットワークの維持及び国内線の利用促進のため、航空会社等に対して、次の支援を実施する。 ・国際定期路線の維持が極めて困難になっていることから、路線を運航する航空会社及び路線維持に不可欠な機内食製造会社に対して、固定経費の一部を年度末まで支援する。 ・国内定期路線の利用促進を図るため、路線を運航する航空会社に対して、広告経費を支援する。 ・空港利用者の利便性を確保するため、広島空港リムジンバスを運営しているアクセス事業者に対して、路線・便数を復便するために必要な運行経費を支援する。	○
総合戦略Ⅰ-⑭-2 広島空港(国内線)の利用拡大(ワークNo.43①) (担当当局:土木建築局)							
国内定期路線数・便数	5路線 ・26便/日	5路線 ・26便/日	5路線 ・25便/日	未達成	遅れ	新型コロナウイルスの影響により、令和2年3月以降、国内線は減便が続き、回復の目途が立っていない。国内定期路線の利用促進を図るため、路線を運航する航空会社に対して、広告経費を支援するほか、空港利用者の利便性を確保するため、広島空港リムジンバスを運営しているアクセス事業者に対して、路線・便数を復便するために必要な運行経費を支援する。	○
広島空港の利用者数(再掲)	316.6万人 (うち国内線 270.2万人)	307.5万人 (うち国内線 269.0万人)	297.4万人 (うち国内線 266.9万人)	未達成	遅れ	新型コロナウイルスの影響により、令和2年3月以降、国内線は減便が続き、国際線は全路線が運休したまま、回復の目途が立っていない。広島空港の国際線航空ネットワークの維持及び国内線の利用促進のため、航空会社等に対して、次の支援を実施する。 ・国際定期路線の維持が極めて困難になっていることから、路線を運航する航空会社及び路線維持に不可欠な機内食製造会社に対して、固定経費の一部を年度末まで支援する。 ・国内定期路線の利用促進を図るため、路線を運航する航空会社に対して、広告経費を支援する。 ・空港利用者の利便性を確保するため、広島空港リムジンバスを運営しているアクセス事業者に対して、路線・便数を復便するために必要な運行経費を支援する。	(○)
総合戦略Ⅰ-⑭-3 港湾(国際航路)の利用拡大(ワークNo.42②) (担当当局:土木建築局)							
広島港、福山港の航路数(中国)	週12便	週12便	週12便	達成	順調	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により貨物量が減少する中においても、9月末時点で週12便を維持しており、今後は復調した中国経済を背景に貨物量の回復が見込まれることから、令和2年度目標を達成する見込みである。	
広島港、福山港の航路数(東南アジア)	週4便	週4便	週2便	未達成	遅れ	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により東南アジアの貨物量が減少する中、増便に必要な貨物量の確保には至っておらず、目標達成に遅れが生じている。 今後も引き続き、東南アジア貨物の更なる集荷促進に取り組むとともに、海外船社に対して、県内港のポテンシャルをPRするなど積極的にポートセールスを展開する。	○
総合戦略Ⅰ-⑭-4 クルーズ客船の誘致(ワークNo.42③) (担当当局:土木建築局)							
クルーズ船の入港回数(1万トン以上)	43回	40回	40回	達成	遅れ	新型コロナウイルスの世界的な蔓延によりクルーズが全面的に中止となり、上半期は寄港がなかった。 下半期については、新型コロナウイルスの動向を注視しつつ、国内クルーズ再開に向けて国が主導して作成されたガイドラインに基づき、クルーズ客船受入体制の整備、感染対策の実施状況のPR等を行う。	○
総合戦略Ⅰ-⑮-1 広域道網及び物流基盤等の整備(ワークNo.43②) (担当当局:土木建築局)							
1人当たりの年間渋滞損失時間	40時間/人	41時間/人	41時間/人	達成	遅れ	令和元年度は目標を達成しているものの、令和2年度に完成を想定していた、渋滞損失時間の削減に寄与する路線において、地元調整が難航したことなどにより、今年度の完成が見込めなくなったことから、目標達成が困難となった。 今後は、地元調整の目途が立ったことなどから、着実に工事を実施し、早期の効果発現を目指す。	

成果指標・目標	令和元年度				令和2年度		新コロナ型ナ
	令和2年度目標	目標	実績	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)		
総合戦略Ⅱ-①-1 有配偶者率の向上(ワークNo.01①) (担当当局:健康福祉局)							
男性(25歳~39歳)の有配偶者率	53.5%	[R2新規設定]	【R3.6判明】	—	遅れ	有配偶者率の達成には、本県の施策による成婚数が平成27年度から令和元年度までの5年間累計で約7千組必要と推計しているが、ひろしま出会いサポートセンターやボランティアによるマッチング支援等による成婚数は累計709件に留まっており、目標達成は困難であることが見込まれる。	○
女性(25歳~39歳)の有配偶者率	63.2%	[R2新規設定]	【R3.6判明】	—	遅れ	こうした中、出会い・結婚支援このわ事業については、これまでの取組の検証を踏まえ、再構築に向けた方向性を整理したところであり、下半期は次年度以降の円滑な事業実施に向けた調整を進めていく。	
このわイベントのマッチング率	36.0%	35.0%	30.2%	未達成	遅れ	新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、このわイベントの開催を休止している。 なお、出会い・結婚支援このわ事業については、これまでの取組の検証を踏まえ、再構築に向けた方向性を整理したところであり、次年度以降の円滑な事業実施に向けた調整を進めていく。	
総合戦略Ⅱ-①-2 妊娠を希望する者に対する支援の充実(ワークNo.01②) (担当当局:健康福祉局)							
夫婦そろって同時期から検査・治療を始めた割合	40%	[R2新規設定]	37.6%	—	順調	令和2年8月までの不妊検査費等助成事業の助成決定者のうち42.8%が夫婦そろって不妊検査・治療を受診しており、下半期も同様の傾向が見込まれるため、目標を達成する見込みである。	○
夫婦で共に不妊検査を受けた人(申請数)	1,143組	1,216組	901組	未達成	遅れ	新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、不妊治療の開始を躊躇している人もいと考えられ、上半期の申請者数は435組(全体目標の約38%)にとどまっている。 このため下半期は、医療機関と連携し、助成制度の周知と不妊治療の必要性等の広報に取り組む。	
総合戦略Ⅱ-②-1 子供の居場所の充実(ワークNo.03①) (担当当局:健康福祉局)							
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合(就学前保育)	70%	70.0%	55.6%	未達成	概ね順調	待機児童の解消に向けて、市町と連携し、保育所及び認定こども園等の施設整備を進めるとともに、保育士の確保に取り組んだことにより、待機児童数は減少しており、就学前の子供を持つ保護者の安心感の醸成につながっていると考えられるため、目標は達成できる見込みである。 <保育施設の入所定員> (H31.4)72,990人⇒(R2.4)73,628人 <4/1現在の待機児童数> (H31.4)128人⇒(R2.4)39人	○
就業保育士数	14,592人	14,055人	【R3.3判明】	—	概ね順調	保育士の確保に向けて、保育士人材バンクによるマッチング(R2上半期マッチング率:94.4%(過去5年上半期平均:86.9%))や保育士離職時届出制度などを積極的に行っているところであり、目標は達成できる見込みである。	
待機児童数(各年4.1時点)	0人	前年度(128人)より減少	39人	達成	順調	待機児童の解消に向けて、市町と連携し、保育所及び認定こども園等の施設整備を進めるとともに、保育士の確保に取り組んだことにより、待機児童数は年々減少しており、目標を達成できる見込みである。	
放課後児童クラブの低学年待機児童数(各年5.1時点)	0人	前年度(6人)より減少	【R2.12判明】	—	概ね順調	市町と連携し、計画的に放課後児童クラブの施設整備等を進めたことにより、クラブ設置数と定員は着実に増加しており、目標は達成できる見込みである。 <放課後児童クラブの設置・定員見込数> R元年度:728施設⇒R2年度:735施設(+7施設) R元年度:28,210人⇒R2年度:28,404人(+194人)	
総合戦略Ⅱ-③-1 妊娠期からの見守り・支援の仕組みづくり(ワークNo.04①) (担当当局:健康福祉局)							
安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合	81%	[R2新規設定]	80.0%	—	概ね順調	令和2年2月に「ひろしま版ネウボラ」の基本型を整理し、各市町において、全ての子育て家庭との頻繁な双方向のコンタクトにより信頼関係を構築する取組を進めており、全体目標は達成できる見込みである。	○
ひろしま版ネウボラの基本型を実施している市町数	6市町	[R2新規設定]	6市町	—	順調	上半期終了時点で、既に6市町(尾道市、福山市、三次市、府中町、海田町及び北広島町)において、ひろしま版ネウボラの基本型を導入しており、今年度の目標を達成している。	
総合戦略Ⅱ-④-1 子供と子育てにやさしい生活環境づくり(ワークNo.05①) (担当当局:健康福祉局)							
地域の中で親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合	69%	[R2新規設定]	67.8%	—	概ね順調	新型コロナウイルスの影響により、子育て家庭が外出しづらい環境となる中、新たに県内23市町及び地域子育て支援拠点と連携し、オンラインを活用した子育て支援などに取り組んでおり、目標は達成できる見込みである。	○

成果指標・目標	令和元年度			令和2年度		新 コ ロ ナ
	令和2年度 目標	目標	実績	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)	
総合戦略Ⅱ-⑤-1 男女が共に育児へ積極的に参加する社会の構築(ワークNo.06①) (担当当局:商工労働局)						
男性の育児休業取得率	13.0%	12.0%	7.3%	未達成	遅れ	<p>これまで、男性育児休業等促進宣言企業の登録やいきいきパパの育児奨励金の活用を促進することなどにより、男性の育児休業の取得促進に取り組んできており、その取得率は総じて上昇傾向で全国値を上回っているものの、企業の職場環境整備や男女の固定的役割分担等の意識改革が課題となっており、令和2年度の目標達成は困難である。</p> <p>一方で、男性育児取得促進に対する社会情勢の変化(少子化社会対策大綱における男性育休の一層の促進、男性国家公務員の1か月以上の育休取得促進の方針策定)などにより、男性育休取得に対する社会的機運は高まっており、県内企業においても、促進宣言企業数及び奨励金件数の着実な増加など、男性の育休取得に対する理解は進みつつある。</p> <p>今後も県内企業に対し、県制度の活用や国の支援制度の周知等に引き続き取り組むとともに、国や市町等と連携した企業及び男性従業員に対する意識啓発など、男性育休取得促進に向けた取組を実施する。</p>
総合戦略Ⅱ-⑥-1 女性の就業率の向上(ワークNo.07①) (担当当局:商工労働局)						
女性(25～44歳)の就業率	77.5%	77.5% (R2)	—	—	順調	<p>25歳～44歳の女性の就業率は増加基調にあり、直近値(H27年度)では、72.3%となっている。また、わーくわくママサポートコーナーにおける就職者数も、上半期終了時点で上半期目標(70人)を上回る就職者数(131人)で推移している。</p> <p>下半期には、就業中の女性に対して、キャリアプランを考える研修等を開催し就業意欲向上への支援に取り組むこととしており、国のマザーズハローワーク等と連携した女性の再就職支援とともに、女性の職場定着や就業継続等に取り組むことにより、令和2年度の目標を達成する見込みである。</p>
事業所における指導的立場に占める女性の割合	30.0%	27.8%	19.5%	未達成	遅れ	<p>指導的立場に占める女性の割合は、女性活躍の取組を計画的に進めている企業が少数にとどまっていること、さらに、管理職としての人材育成には期間を要することや、管理職志向を持つ女性従業員が少数であるといった要因から伸び悩んでおり、目標達成は困難である。</p> <p>一方で、管理職候補(係長・主任等)の女性従業員は増加傾向にあることを踏まえ、今後は、これらの従業員が計画的かつ効果的に管理職等に登用されるよう、経営者等に対する女性活躍の重要性の理解促進、企業等における女性人材育成への支援や女性活躍推進ノウハウの提供、女性のキャリアアップに対する意識醸成等に取り組む。</p>
わーくわくママサポートコーナーにおける就職者数	248人	248人	342人	達成	順調	<p>コーナーにおける相談者数が増加する中、上半期終了時点で上半期目標(70人)を上回る就職者数(131人)で推移しており、今後も国と連携してきめ細やかな支援に取り組むことにより、令和2年度の目標を達成する見込みである。</p>
総合戦略Ⅱ-⑦-1 男女共同参画社会づくり(ワークNo.08①) (担当当局:環境県民局)						
「社会全体における男女の地位」が平等だと感じる人の割合	H26県政世論調査結果(女性7.9%、男性20.4%)からの向上かつ男女の数値の差(12.5%)の縮小	H26県政世論調査結果(女性7.9%、男性20.4%)からの向上かつ男女の数値の差(12.5%)の縮小	女性11.5% 男性18.2% 男女の差6.7%	未達成	概ね順調	<p>県内の女性を対象に行った、コロナ禍等が女性に及ぼす影響についてのアンケート結果等から浮かび上がった内容を元に、各分野の専門家によるトークリレーの発信をウェブ上で行った。また、相談事業においてDV関連が増えたことから、ハラスメントやDVに関する内容を取り入れたジェンダーをテーマにした公開講座を実施した。</p> <p>また、令和2年度県政世論調査(速報)では、男性のポイントは低下したものの、女性のポイントが向上し、かつ男女の数値の差も縮小した。</p>
エソール広島における年間利用者数	20,000人	20,000人	20,322人	達成	遅れ	<p>エソール広島においては、新型コロナウイルスの影響により一時利用を休止したため、上半期の利用者数は約5千人という状況ではあるが、利用再開後の6月以降は徐々に回復傾向にある。下半期に向けては、広島県女性総合センターの男女共同参画推進の拠点としての機能を高めるため、男女共同参画推進に資する活動を行っている関係団体や個人のニーズを把握するとともに、それらの団体や個人間の連携を進めていく取組を行う。</p>

成果指標・目標	令和元年度			令和2年度		新コ ロ 型 ナ
	令和2年度 目標	目標	実績	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)	
総合戦略Ⅱ-⑧-1 多様な働き方に取り組む企業の増加(ワークNo.9・10①) (担当当局:商工労働局)						
在宅勤務制度や短時間勤務制度など、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入するなど働き方改革に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	80%以上	70.0%	【R3.1判明】	—	順調	優良事例の創出・見える化(認定制度)や企業経営者勉強会等セミナーの実施、関係機関と連携した機運醸成等により、上半期における優良事例の見える化・情報発信件数(累計)が令和2年度目標(300件)を上回るペース(310件)で進捗しており、今後も順調に増加することが見込まれることから、令和2年度目標を達成する見込みである。
一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	80%以上	80.0%	51.3%	未達成	遅れ	計画策定義務のない企業(従業員100人以下)において、策定が伸び悩んでおり、令和2年度の目標達成は困難である。しかし、計画策定企業数は年々増加しており、このため、引き続き、働き方改革・女性活躍推進員による個別企業訪問により、働き方改革の取組の一環として計画策定を働きかける。
週労働時間60時間以上の雇用者の割合(総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの)	6.1%	6.5%	6.4%	達成	順調	法改正が企業へ与える影響や、働き方改革に取り組む企業の裾野が着実に広がっていること、また、今年度上半期に実施したセミナー等への参加状況も順調であったことなど、今後も順調に推移することが見込まれることから、令和2年度目標を達成する見込みである。
一人当たりの年次有給休暇取得率	60.0%	57.4%	【R3.1判明】	—	順調	平成30年度の目標には達しなかったが、法改正が企業へ与える影響や、働き方改革に取り組む企業の裾野が着実に広がっていること、また、今年度上半期に実施したセミナー等への参加状況も順調であったことなど、今後も順調に推移することが見込まれることから、令和2年度は目標を達成する見込みである。
働き方改革に関する取組の優良事例の見える化・情報発信件数(累計)	300件 (H29~R2累計)	220件 (H29~R元累計) 【R元:70件】	277社 (H29~R元累計)	達成	順調	優良事例の創出・見える化(認定制度)や企業経営者勉強会等セミナーの実施、関係機関と連携した機運醸成等により、上半期における優良事例の見える化・情報発信件数(累計)(中間指標)が計画(288件)を上回るペース(310件)で進捗し、既に令和2年度の目標を達成しており、今後も順調に増加することが見込まれる。
総合戦略Ⅱ-⑨-1 県外からの移住者数の増加(ワークNo.11・13①) (担当当局:地域政策局)						
県外からの定住世帯数(定住施策捕捉分)	403世帯	195世帯	199世帯	達成	概ね 順調	新型コロナウイルスの影響により、県外からの定住世帯数について、上半期終了時点で東京相談窓口の目標の36.0%(89世帯)となっており、目標を達成した昨年度の同時期43.1%より減少しているが、今年度より、オンラインイベントを新たに実施し、新たな相談者を獲得するとともに、AI相談窓口も本格運用を開始して、登録者数も1万7千人を超えていることから、下半期の取組により達成は可能である。
UIターン転入者数(転勤、入学・転校、通勤・通学の便、結婚・離婚・養子縁組、介護、その他を除く)	6,501人	5,678人	6,375人	達成	遅れ	新型コロナウイルスの影響等により、UIターン転入者数について、令和元年度の同時期に比べ、7.6%減少している。オンラインによるイベントの実施や、「ひろしまソフトウェア事業」により、移住行動の促進を図っていく。
AI移住相談システム登録者数(LINE友達登録数)	2,700人	[R2新規設定]	—	—	順調	上半期終了時点で登録者数が1万3千人を超えており、目標を達成した。

成果指標・目標	令和元年度			令和2年度		新コロナ型ナ
	令和2年度目標	目標	実績	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)	
総合戦略Ⅱ-⑨-2 新卒大学生等の県内就職者数の増加(ワークNo.11・13②) (主担当局:商工労働局)						
新卒大学生のUIJターン率(関東・関西)	38.4%	36.4%	38.5%	達成	順調	新型コロナウイルスの影響より、就職協定大学への訪問活動等ができず、集合・対面によるイベントの見通しが立たないことから、イベント中止を決定した。今後は、イベントをウェブ方式に変更し、実施するため、目標を達成することが見込まれる。
新卒大学生のUIJターン率(中四国・九州)	70.3%	70.3%	66.0%	未達成	概ね順調	新型コロナウイルス拡大により、関係構築大学の休校等で集合・対面によるイベントの見通しが立たず実施できていないが、今後はイベントをウェブ方式に変更し、実施するため、目標を達成することが見込まれる。
県内大学生の県内就職者数	5,601人	5,601人	5,010人	未達成	概ね順調	新型コロナウイルスの影響より、対面型のインターンシップ合同企業説明会等は中止し、インターンシップ実施企業の紹介動画の提供やオンラインによる説明会の実施、企業紹介動画を集めた特設サイトの開設によって代替した。下半期は、学生と企業のマッチング機会を切れ目なく提供するため、オンライン合同面接会を追加実施するとともに、オンライン授業等による学内「業界研究講座」等を実施することで、目標を達成する見込みである。
県外高校生の県内就職者数	1,346人	1,346人	【R2.12判明】	—	順調	新型コロナウイルスの影響より、集合・対面によるイベント実施はできなかったため、代替として九州圏の高校に向けてオンライン企業説明会を実施した。県外高校と関係を構築した企業も多いことから、目標を達成する見込みである。
第二新卒者の県内転職・就職者増加数	500人	450人	475人	達成	順調	新型コロナウイルスの影響より、集合・対面によるイベント実施はできなかったため、代替としてウェブ上に企業紹介動画を集めて掲載する企業説明会サイトを開設した。同サイト上で、約300人の正規求人が集まるなど、一定の求人情報が発信できており、目標を達成する見込みである。
総合戦略Ⅱ-⑩-1 若年者の就業者数の増加(ワークNo.02・12①) (主担当局:商工労働局)						
若い世代(25～34歳)の正規雇用者数の割合(総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの)	74.28%	73.88%	74.45%	達成	概ね順調	令和元年度目標を達成しており、依然として若年者に対する人材需要があり、若い世代(25歳～34歳)の正規雇用者数の割合は順調に推移している。
窓口相談等による若年者の就職者数	290人	290人	218人	未達成	遅れ	新型コロナウイルスの影響を受けて、相談対応にウェブや電話相談も取り入れたが、相談者数は伸び悩み、上半期の計画を下回る実績(就職者数の進捗率25.2%(8月末現在))となっている。下半期は支援対象者へ情報が届くよう、ひろしましごと館では、各種広報媒体を利用した周知活動に取り組む。若者交流館では広島市くらしサポートセンターとも連携を図り、従来のニート(39歳までの若年無業者)のみならず、就職氷河期世代を含めた生活困窮者(49歳までの無業者)も対象として利用促進を図っていく。
総合戦略Ⅱ-⑩-2 職業訓練による就業率の向上(ワークNo.02・12②) (主担当局:商工労働局)						
離転職者訓練(施設内)修了者の就職率	85%以上	85%以上	80.9%	未達成	順調	令和元年度目標は未達成であったが、県内での新型コロナウイルスの影響に注視する必要があるものの、求人数が求職者数を上回る人手不足状況は継続しており、地域の人材ニーズを踏まえた訓練の実施、ハローワークとの連携による就職支援の強化などにより、令和2年度目標を達成する見込みである。
離転職者訓練(施設外)修了者の就職率	75%以上	75%以上	73.0%	未達成	順調	
高度技能人材育成訓練修了者の就職率	100%	100%	100%	達成	順調	県内での新型コロナウイルスの影響に注視する必要があるが、求人数が求職者数を上回る人手不足状況は継続しており、地域の人材ニーズを踏まえた訓練の実施などにより、高い就職率を維持してきており、令和2年度についても、目標を達成する見込みである。
若年技能者育成訓練修了者の就職率	95%以上	95%以上	97.9%	達成	順調	
総合戦略Ⅱ-⑪-1 大学進学時における転出超過の改善(ワークNo.15①) (主担当局:環境県民局)						
大学進学時の転出超過数	1,000人以下	1,000人以下	【R2.12判明】	—	概ね順調	県内外からの入学者の確保に向けて、県内大学の認知度を高めるため、県内全ての大学の学べる分野、取得可能な資格等を網羅した「広島県大学情報ポータルサイト」等を通じて、県内大学の魅力発信を行った。

成果指標・目標	令和元年度			令和2年度		新コロ 型ナ
	令和2年度 目標	目標	実績	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)	
総合戦略Ⅱ-⑫-1 留学生の県内企業への就職等による定着(ワークNo.16①) (担当当局:地域政策局)						
国内に就職する留学生のうち、県内企業に就職する県内留学生の割合(大卒・高専卒以上)	1.1%(105人)	[R2新規設定]	—	—	遅れ	○
総合戦略Ⅱ-⑬-1 幼児教育の充実(ワークNo.17①) (担当当局:教育委員会)						
「遊び 学び 育つひろしまっ子!」推進プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合	80.0%	78.0%	73.2%	未達成	概ね 順調	
総合戦略Ⅱ-⑭-1 主体的な学びを促す教育活動の推進(ワークNo.18①) (担当当局:教育委員会) ICTの活用による主体的に学ぶ力の育成(ワークNo.18③) (担当当局:教育委員会)						
小中学校における児童生徒の資質・能力の向上	評価方法の検証・改善	評価方法の実践	各小・中学校において評価方法を研究・実践	達成	順調	
各高等学校で設定した育成すべきコンピテンシーを身に付けた生徒の割合	研究開発校での実践を踏まえ設定	[R2新規設定]	—	—	順調	
総合戦略Ⅱ-⑭-2 グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成(ワークNo.18②) (担当当局:教育委員会)						
外国人との積極的なコミュニケーションが大切だと考える生徒の割合	68.2%	[R2新規設定]	68.1%	—	順調	
総合戦略Ⅱ-⑮-1 学びのセーフティネットの構築(ワークNo.20④) (担当当局:教育委員会)						
全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の減少	小6:13.5% 中3:18.5%	前年度比減	小6:13.9% (全国:15.5%) 中3:17.2% (全国:17.5%)	未達成	—	○
不登校児童生徒の割合(公立小・中・高等学校)	前年度割合以下	前年度割合以下	1.79%	未達成	概ね 順調	
中途退学率(公立高等学校)	前年度割合以下	前年度割合以下	1.1%	達成	概ね 順調	
総合戦略Ⅱ-⑯-1 子供の生活習慣づくりを支える環境の整備(ワークNo.20⑤) (担当当局:健康福祉局)						
県内児童(小学6年生)の朝食欠食率	4.4%	4.9%	4.4%	達成	—	○
総合戦略Ⅱ-⑰-1 社会が求める人材の育成・教育研究の充実(ワークNo.23①) (担当当局:環境県民局)						
広島県公立大学法人評価委員会の評価	年度計画の評価がおおむね順調以上	年度計画の評価がおおむね順調以上	概ね順調	達成	概ね 順調	

成果指標・目標	令和元年度			令和2年度		新コロ 型ナ
	令和2年度 目標	目標	実績	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)	
総合戦略Ⅱ-⑱-1 キャリア教育の推進(ワークNo.24①)(主担当局:教育委員会)						
新規高等学校卒業 者就職率	全国平均以上	全国平均以上	99.0% (全国平均98.1%)	達成	順調	新型コロナウイルス感染拡大により、高校生の求人・雇用環境の悪化が懸念されたことから、ジョブ・サポート・ティーチャーに加え、就職指導支援員を配置した。18校に配置し、求人企業開拓・就職相談の充実を図り、目標の達成を目指している。各学校において、進路指導主事を中心に学級担任と緊密に連携を図りながら、計画どおりに進行していることから、目標達成が見込まれる。
新規高等学校卒業 者の3年以内の離職率	全国平均以下	全国平均以下	36.2% (全国平均39.2%)	達成	順調	各学校における「キャリア教育」の充実を図り、自己理解、企業理解に取組ませるとともに、職業に関する専門的な知識・技能を身に付け、就業能力を高める取組を関係機関と連携して積極的に進め、当初の計画どおりに進行していることから、目標達成が見込まれる。
総合戦略Ⅱ-⑱-2 実践的な職業教育の充実(ワークNo.24②)(主担当局:教育委員会)						
高等学校工業科卒業 者の技能士3級以上 取得率	42.0%	37.0%	31.6%	未達成	遅れ	今年度前期の国家技能検定の試験が中止されたことから、生徒は受検していない。後期受検で一定程度の受検者数は見込めるが、学校の臨時休業による影響から技術・技能の習得が遅れており、取得者数は減少する見込みである。 今後、各学校の状況に応じた丁寧な指導・助言を行い、可能な限り取得率の向上を目指す。
商業科における5日 以上インターンシップ に参加した者の割合	45.0%	45.0%	18.1%	未達成	遅れ	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、当初予定していた時期にインターンシップが実施できていない。今後実施予定の学校もあるが、新型コロナウイルスの状況によっては、実施できない学校もあるため、参加者の減少が見込まれる。 今後、インターンシップが実施できない学校については、企業調べをより充実させるなど、インターンシップの中止により生徒の進路選択の幅を狭めることのないよう学校に対して丁寧な指導・助言を行う。
総合戦略Ⅱ-⑲-1 高齢者の地域活動の増加(ワークNo.26①)(主担当局:健康福祉局)						
プラチナ大学修了者 数	100人	100人	59人	未達成	遅れ	修了者数の増加に向け、類似事業を実施していない市町を中心に開校を働きかけたが、事務負担増や新型コロナウイルス感染拡大への懸念から、開校は3市(定員90人)に留まっており、目標達成は困難であるが、テーマ設定や開校の周知啓発による終了者数の増加に努める。
総合戦略Ⅱ-⑲-2 高齢者の就業者数の増加(ワークNo.26②)(主担当局:商工労働局)						
ひろしましごと館での 高齢者の新規就業者 数	80人	80人	52人	未達成	遅れ	新型コロナウイルスの影響を受けて、相談対応にウェブや電話相談も取り入れたが、相談者数は伸び悩み、上半期の計画を下回る実績(就職者数の進捗率26.3%(8月末現在))となっている。 下半期は市町や関係団体と連携し、公民館やシニア向け講演会等でチラシを配布するとともに、しごと館のブース出展におけるアドバイザーのキャリアコンサルティングなどを通じ、身近な相談機関として、しごと館の周知を図っていく。
総合戦略Ⅱ-⑳-1 障害者の就労機会や雇用の拡大(ワークNo.27①)(主担当局:商工労働局)						
民間企業の 障害者実雇用率	法定雇用率 以上	法定雇用率 以上	2.18%	未達成	概ね 順調	令和元年度目標は未達成(▲0.02%)であったものの、障害者実雇用率は2.18%と過去最高を更新している。令和3年3月から法定雇用率が2.2%から2.3%に引き上げられることもあり、今後もこのペースで増加することが見込まれる。
民間企業等に 雇用されている 障害者実人数	17,100人	16,600人	15,730人	未達成	概ね 順調	新型コロナウイルスの影響により、令和2年度は合同面接会及び障害者雇用事業所見学会が中止となったものの、昨年度の障害者雇用事業所見学会に参加した企業の約8割が見学会をきっかけに障害者雇用への意欲が高まったと回答を得るなど企業における障害者雇用の機運は高まっており、また、令和3年からの法定雇用率の引き上げ(2.2%から2.3%)に対応するため、企業も障害者を積極的に雇用していることから、雇用されている障害者実人数の増加が見込まれる。

成果指標・目標	令和元年度			令和2年度		新コロナ型ナ
	令和2年度目標	目標	実績	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)	
総合戦略Ⅲ-①-1 「ひろしま」ブランドの価値向上(ワークNo.68①) (担当当局:商工労働局)						
「地域ブランド調査都道府県魅力度ランキング」全国順位(※ブランド総合研究所)	8位以内	8位以内	15位	未達成	遅れ	本県のブランド力向上につながるよう、情報発信などの手法をより効果的なものとし、地域資産の認知拡大と価値向上を図っていく。 平成26年度21位→平成27年度15位→平成28年度23位→平成29年度16位→平成30年度17位→令和元年度15位→令和2年度18位
ひろしまブランドショップTAU売上高	R元実績値を上回る額	H30実績値を上回る額	9.74億円	未達成	遅れ	上半期の売上は1.9億円(対前年同期比35.5%)と前年を下回っており、目標達成は困難である。これは、新型コロナウイルスの影響による全館休業及び時間短縮営業等によるものであり、今後は、感染拡大状況を見ながら催事やイベントを再開し、情報発信による集客効果を見込む。
県産品等の報道件数	R元実績値を上回る件数	1,000件以上	2,275件	達成	遅れ	新型コロナウイルスの影響によるTAUの休業やイベントの休止等により、8月までの報道件数が24件(対前年同期比4.4%)と前年を大きく下回っており、目標達成は困難であるが、コロナ状況下においてアンテナショップ全体への報道ニーズの高まりもみられることもあり、下半期での巻き返しを図る。
首都圏の販路開拓新規取引件数	R元実績値を上回る件数	100件以上	116件	達成	概ね順調	上半期に広島県産品カタログなどの作成など成約に結び付けるための取組を行った。下半期からは、業界での商談再開を受け、WEB商談会やバイヤープロモートに取り組みことから、目標達成が見込まれる。
総合戦略Ⅲ-②-1 文化・芸術に親しむ環境の充実(ワークNo.69①) (担当当局:環境県民局)						
県立美術館及び縮景園入館(園)者数	70万人以上	70万人以上	56.6万人	未達成	遅れ	新型コロナウイルス感染症対策のため、一時閉館(園)したほか、三密が避けたい夏休みのファミリー向け特別展の実施を来年度に延期するなどしたため、目標に対して二割弱の入館(園)者となり、達成は困難となるが、閉館中もウェブ上で美術作品を紹介するなど、デジタル技術を活用した鑑賞機会の提供に努めた。また、本県を代表する伝統芸能である広島神楽のコロナ禍による活動停止を受け、練習再開に向けた感染拡大防止講習会の開催やクラウドファンディングを活用した広島神楽の無観客ウェブ配信公演に関係団体等と協力して取り組み、神楽の活動再開を支援した。 今後も引き続き、感染拡大防止措置を講じつつ、高い集客が望める海外の著名な美術館と連携した西洋絵画展の開催や、縮景園における紅葉のライトアップなどのイベントに取り組み、入館(園)数の向上に努める。また、音楽等文化芸術イベントの開催経費の一部を助成する支援事業を実施し、文化芸術活動の回復に取り組む。
総合戦略Ⅲ-②-2 優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実(ワークNo.69②) (担当当局:教育委員会)						
歴史民俗資料館の入館者数・利用者数	入館35,000人 利用13,000人	入館35,000人 利用13,000人	入館30,023人 利用8,940人	未達成	遅れ	新型コロナ対策として、令和2年5月11日まで休館し、7～8月開催の夏の特別展を中止した影響により、上半期の入館者数は昨年度の2割程度にとどまったため、目標達成が困難な状況である。 下半期も外出自粛傾向が続いていることから、上半期に実施した休校中の児童生徒の教育支援に向けた勾玉づくりの動画配信などの当館の様々なコンテンツの発信やZOOMを活用したオンライン歴史相談を引き続き取り組むとともに、下半期に実施予定の展示会や学校利用の広報活動を積極的にを行い、入館者及び利用者の増加促進に努める。
歴史博物館の入館者数・利用者数	入館49,000人 利用25,000人	入館49,000人 利用25,000人	入館56,953人 利用22,677人	概ね達成	遅れ	新型コロナ対策として、5月11日まで休館し、予定していた体験活動や夏の企画展等も休止した影響により、来館者が激減したため、上半期の入館者目標達成率が8.6%にとどまっており、目標達成が困難な状況である。 開館後、常設展示室の計画的な資料更新や、コロナ禍においても自宅で博物館に触れられるようインターネットを利用した情報発信などの創意工夫により、個人及び学校団体の利用は徐々に回復傾向にあることから、下半期においても、部門展、講演会、正月イベント等を実施し、魅力あるコンテンツを提供することにより、入館者及び利用者の増加に引き続き取り組んでいく。
総合戦略Ⅲ-②-3 スポーツ競技力の向上(ワークNo.19①) (担当当局:地域政策局)						
国民体育大会男女総合成績	8位以内	8位以内	20位	未達成	—	—
国民体育大会成績(少年の部)	14位以内	14位以内	26位	未達成	—	新型コロナウイルスの影響により強化合宿等が実施できず、一部競技についてはオンライントレーニングや競技ごとの特性を踏まえた競技別ガイドラインに沿った練習会を実施することにより競技力の向上に取り組んだものの、国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会(かこしま大会)が延期され、令和2年度中の開催がなくなった。
全国障害者スポーツ大会の成績[メダル獲得率](個人競技)	62.3%	62.3%	台風のため大会中止	—	—	—

成果指標・目標	令和元年度			令和2年度		新コロ 型ナ
	令和2年度 目標	目標	実績	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)	
総合戦略Ⅲ-②-4 スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実(ワークNo.69③)(主担当局:地域政策局)						
総合体育館の利用者数	200万人	200万人	1,690,963人	未達成	遅れ	新型コロナウイルスの影響により、令和2年度上半期の数値は、昨年度の同時期と比較し、約740千人以上の減となっている。 新型コロナウイルスの影響による施設の利用制限や利用者の自粛が続いており、今後も利用者数は伸び悩むことが予想されるが、引き続き、感染症対策を講じながら、地域や関係団体と連携し、スポーツ教室及びイベント等の拡充を図るとともに、効果的な情報発信に取り組む。
総合グラウンドの利用者数	34万人	40万人	370,518人	未達成	遅れ	新型コロナウイルスの影響により、令和2年度上半期の数値は、昨年度の同時期と比較し、約125千人以上の減となっている。 新型コロナウイルスの影響による施設の利用制限や利用者の自粛が続いており、今後も利用者数は伸び悩むことが予想されるが、引き続き、感染症対策を講じながら、地域や関係団体と連携し、スポーツ教室及びイベント等の拡充を図るとともに、効果的な情報発信に取り組む。
びんご運動公園の利用者数	73.8万人	72.4万人	57.7万人	未達成	遅れ	感染症対策を講じながら、全国都市緑化ひろしまフェアの協賛会場としてのイベントや、バルクール教室やドローン操縦体験等の話題性のあるイベントを実施するなど、施設の利用促進を図ってきたが、新型コロナウイルスの影響により、昨年度3月から今年度5月中旬にかけて屋内施設等の供用休止を行った影響などの理由で、利用者数が落ち込み、上半期目標42.0万人に対し29.9万人(71.2%)の実績にとどまっている。 供用再開後は、利用者が戻りつつあるものの、イベントの中止や規模の縮小等は依然として続いているが、引き続き指定管理者と連携し、全国都市緑化ひろしまフェアにおける取組や「ゆとりあるオープンスペース」としての魅力発信など、コロナ禍の環境に応じた利用増進を図る。
みよし公園の利用者数	70.7万人	70.6万人	62.7万人	未達成	遅れ	感染症対策を講じながら、全国都市緑化ひろしまフェアの協賛会場としてのイベントや、各種スポーツ教室等一定のニーズのある自主事業を実施するなど、施設の利用促進を図ったが、新型コロナウイルスの影響により、昨年度3月から今年度5月中旬にかけて屋内施設等の供用休止を行った影響などの理由で、利用者数が落ち込み、上半期目標34.3万人に対し20.9万人(60.9%)の実績にとどまっている。 供用再開後は、利用者が戻りつつあるものの、イベントの中止や規模の縮小等は依然として続いているが、引き続き指定管理者と連携し、新設予定のクライミングウォールを有効活用するとともに、全国都市緑化ひろしまフェアにおける取組や「ゆとりあるオープンスペース」としての魅力発信など、コロナ禍の環境に応じた利用増進を図る。
せら県民公園の利用者数	38万人	38万人	31.5万人	未達成	遅れ	感染症対策を講じながら、全国都市緑化ひろしまフェアの協賛会場としてのイベントを実施するなど、施設の利用促進を図ったが、新型コロナウイルスの影響により、今年度4月中旬から5月中旬にかけてレクリエーション広場や遊具等の供用休止を行った影響などの理由で、利用者数が落ち込み、上半期目標25.9万人に対し16.1万人(62.2%)の実績にとどまっている。 供用再開後は、利用者が戻りつつあり、引き続き世羅町と連携し、隣接するワイナリーとの相乗効果を活用するとともに、全国都市緑化ひろしまフェアにおける取組や「ゆとりあるオープンスペース」としての魅力発信など、コロナ禍の環境に応じた利用増進を図る。
総合戦略Ⅲ-②-5 スポーツを通じた地域・経済の活性化(ワークNo.69④)(主担当局:地域政策局)						
事前合宿にまつわる交流等の活動を実施した市町数	23市町	23市町	16市町	未達成	—	新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が延期されたことにより、令和2年度に予定していたメキシコ選手団の事前合宿についても延期となった。
わがまち♥スポーツの取組をしている市町数	3市町	[R2新規設定]	—	—	順調	モデル3市町と継続的に協議を重ね、それぞれの市町における、わがまち♥スポーツの方向性を定め、庁内等での合意形成を進めながら取組の具体化を進めており、可能なところから初年度の取組に着手している。 モデル3市町において、事業プラン作りと並行しながら、事業実施に向けた戦略の検討などを行っており、目標達成が見込まれる。
総合戦略Ⅲ-③-1 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出(ワークNo.70①)(主担当局:地域政策局)						
広島市と連携した取組件数	10件 (H27~R2累計)	8件 (H27~R元累計) [R元:1件]	10件 (H27~R元累計)	達成	順調	広島市と連携した取組について、上半期に広島都心地域の都市再生緊急整備地域の指定が実現したことにより、取組件数も年間7件以上見込まれることから、全体目標を達成する見込みである。
福山市と連携した取組件数	3件 (H30~R2累計)	2件 (H30~R元累計) [R元:1件]	3件 (H30~R元累計)	達成	順調	福山市と連携した取組について、昨年度に引き続き、福山駅前の再生に向けた人材育成・機運醸成及び具体的手法の検討等について、継続して取り組んでおり、目標を達成する見込みである。
魅力的な建築物の創出件数	16件	15件	16件	達成	概ね順調	広島型建築プロポーザル等による魅力ある建築物の創出やリーディングプロジェクト等の魅力ある建築物の継続的な情報発信を実施し、上半期終了時点で年間目標(16件)の4割程度の実績(6件)となっているが、完成した建築物の取材等の問い合わせが増えていることから、今後は雑誌への掲載が増加が見込まれ、令和2年度目標を達成する見込みである。
魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数	34地区 (H26~R2累計) [R2:1地区]	33地区 (H26~R元累計) [R元:2地区]	33地区 (H26~R元累計)	達成	概ね順調	新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりモデル地区でのワークショップの開始時期が遅れたが、9月以降順次開催されており、これらの取組を引き続き支援する。また、その取組状況について、県内市町に対し、県HPへの掲載を通じて情報発信を行うとともに、下半期に地区間のネットワークづくりを目的としたまちなみづくり未来勉強会を開催し、普及促進に向けた取組を継続する。

成果指標・目標	令和元年度			令和2年度		新コロ 型ナ
	令和2年度 目標	目標	実績	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)	
総合戦略Ⅲ-④-1 土地区画整理による市街地形成(ワークNo.71①) (担当当局:土木建築局)						
土地区画整理事業進捗率の向上	前年度比増	前年度比増	65.7%	達成	概ね順調	今年度事業の5割近い執行ができており、今後も順調に進捗することが見込まれる。
総合戦略Ⅲ-④-2 道路網の整備による利便性向上(ワークNo.71②) (担当当局:土木建築局)						
街路改良率の向上	前年度比増	前年度比増	65.9%	達成	順調	完了予定の事業が順調に執行されており、現時点において完了の見通しが立っていることから、目標を達成する見込みである。
総合戦略Ⅲ-④-3 広域的な公共交通ネットワークの最適化(ワークNo.71③) (担当当局:地域政策局)						
広島県内を発着地とした乗換検索数	41,862,086件	37,119,651件	36,107,226件	未達成	遅れ	令和2年2月以降、新型コロナウイルスの影響で、県内県外客の移動自体が例年の半数以下に減少し、乗換検索数も大幅に減少した。令和2年10月時点で徐々に移動が回復しつつあるものの、今後も同程度を維持するものと考えられる。今後は、公共交通の需要喚起等の取組を通じ、移動の回復に取組むこととしている。
総合戦略Ⅲ-⑤-1 観光ブランド「瀬戸内」の実現(ワークNo.73①) (担当当局:商工労働局)						
首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合	50.0%	44.0%	30.6%	未達成	遅れ	新型コロナウイルスの影響による旅行需要の減退により、令和2年度目標の達成は困難な状況である。下半期においては、引き続き、せとちDMOにおいて、WEBメディア等を活用した「安全・安心」情報の発信や観光情報の発信等により、瀬戸内地域への国内旅行者の誘客を図る。
瀬戸内7県の外国人延宿泊者数	600万人泊	508万人泊	440万人泊	未達成	遅れ	新型コロナウイルスの影響により、訪日外国人観光客数や外国人延宿泊者数は大幅に減少しており、令和2年度目標の達成は極めて困難である。下半期は、新型コロナウイルス収束後の観光需要の喚起に向け、外国人観光客を対象とする観光プロダクト開発やマーケティング、プロモーション等を新型コロナウイルスの状況を見極めながら実施する。
総合戦略Ⅲ-⑥-1 地域における「つながり力」の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり(ワークNo.76①) (担当当局:地域政策局)						
地域づくり活動をリードする人材の育成	360人	325人	345人	達成	順調	上半期終了時点で年間目標(360人)をほぼ達成(358人)しており、今後も未来塾の卒業生の登録が見込まれることから、令和2年度目標を達成する見込みである。
総合戦略Ⅲ-⑥-2 地域の次代を担う人材の育成(ワークNo.76②) (担当当局:教育委員会)						
地域に貢献しようとする意欲を持っている中山間地域の県立高校生徒の割合	80.0%	75.0%	62.7%	未達成	遅れ	新型コロナウイルス拡大の影響で、地域の行事が中止となるなど、予定していた地域と連携した体験活動などの取組が困難な状況となっている。今後、コロナ禍においても、オンラインでの地域連携などにより地域理解を深めるなど、各学校の取組が充実するよう丁寧な指導・助言を行う。
総合戦略Ⅲ-⑦-1 持続的な農業生産活動の推進(ワークNo.77①) (担当当局:農林水産局)						
維持管理されている農用地面積	43,600ha以上	43,600ha以上	【R3.1判明】	—	順調	令和元年度の、中山間地域直接支払事業及び多面的機能支払事業の活用実績は年間計画の99%となっていることから、目標を達成できる見込みである。また、令和2年度も、新型コロナウイルスの影響により地域との調整に遅れが見られるものの、事業の活用見込は計画に対して97%となっており順調である。
農作物鳥獣被害額	350百万円	364百万円	476百万円	未達成	概ね順調	令和元年度目標は未達成となっており、要因として、暖冬により野生動物の淘汰圧が低かったことや平成30年7月豪雨災害の復旧の遅れ、高齢化に伴う対策の滞り等が考えられる。現在、19市町で集落等実態調査の活用を図っており、課題のある集落への対策や成功事例を波及させるよう市町の取組を促すことで、目標の達成を見込んでいる。

成果指標・目標	令和元年度				令和2年度		新 コ ロ ナ 型 ナ
	令和2年度 目標	目標	実績	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)		
総合戦略Ⅲ-⑦-2 地域<しごと創生>に向けたチャレンジ支援(ワークNo.77②) (担当当局:地域政策局)							
中山間地域における地域資源を活用した「新しい働き方」実践事例の発現(サテライトオフィス進出企業等)	15件 (H30~R2累計) [R2:6件]	10件 (H30~R元累計) [R元:5件]	10件	達成	概ね 順調	昨年度までの累計10件に加えて、上半期は1件の実績となっており、下半期においても複数の企業と進出に向けた協議が進んでいることから、令和2年度目標を達成する見込みである。	
お試しオフィスの利用件数	60社	60社	77社	達成	遅れ	新型コロナの影響で上半期はお試しオフィスの利用は低迷し、下半期においても同様の状況が続いている。今後はオンラインでの企業とのマッチングを開催することとしており、感染拡大防止を優先しつつ、お試しオフィスの利用を促していくこととしている。	○
中山間地域における外部人材を活用して経営課題に取り組む意向を持った企業の割合	40%	[R2新規設定]	—	—	順調	外部人材の活用に向けた上半期の啓発セミナーの参加者のうち約6割は「今後外部人材の活用を検討したい」と回答しており、下半期の開催も含め、令和2年度の目標を達成する見込みである。	
市町の「未来創造計画」の推進による産業対策効果の換算人数	3,263人	3,044人	1,822人	未達成	遅れ	計画の主要指標である観光客数等は、上半期においては、新型コロナによる外出自粛等により影響が出ており、引き続き、市町の実情に応じた、助言・サポートを強化していく。	○
総合戦略Ⅲ-⑧-1 へき地医療に係る医療提供体制の確保(ワークNo.78①) (担当当局:健康福祉局)							
へき地医療拠点病院・支援病院数	12施設	12施設	12施設	達成	順調	ふるさと診療師等の配置や基幹的なへき地医療拠点病院等からの人的支援などを行っており、上半期時点で、へき地医療拠点病院・支援病院数は12施設で維持されており、また、新たにJA尾道総合病院をへき地医療拠点病院に指定する予定であり、令和2年度目標の達成が見込まれる。	
へき地診療所数	19施設	19施設	19施設	達成	遅れ	R2.4に患者数の減少により、1施設廃止されたため、へき地診療所数は18施設となり、新たなへき地診療所の設置も見込まれないため、令和2年度は目標未達成の見込みである。下半期は、へき地診療所への県育成医師の派遣に加え、運営を維持するための設備費や運営費の支援などにより、現状維持に努める。	
総合戦略Ⅲ-⑧-2 持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持(ワークNo.78②) (担当当局:地域政策局)							
路線バス等の生活交通が維持された市町数	23市町	23市町	全23市町	達成	順調	一部の市町において路線再編の検討は出てきているが、市町・事業者と共に、地域公共交通会議等を通じて地域に適した交通体系を検討しており、公共交通の維持が見込まれる。	
維持された航路数	21航路	21航路	21航路	達成	順調	一部の航路において航路再編の検討は出てきているが、市町・事業者と共に、地域公共交通会議等を通じて地域に適した交通体系を検討しており、公共交通の維持が見込まれる。	
総合戦略Ⅲ-⑧-3 中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備(ワークNo.78③) (担当当局:土木建築局)							
現況1車線バス路線区間延長(交通量500台/日以上)	36km	37km	37km	達成	遅れ	令和元年度は目標を達成しており、令和2年についても道路整備計画に基づき予算を確保し、事業を進めているが、今年度完成予定の箇所において、未だに用地取得が難航しており、令和2年度目標達成が困難な見込みである。早期の完成を目指し、用地交渉に努める。	
総合戦略Ⅲ-⑧-4 デジタル技術を活用した暮らしの向上(ワークNo.78④)デジタルトランスフォーメーションの推進(地域社会)(ワークNo.82②) (担当当局:地域政策局)							
デジタル技術を活用した課題解決モデルの創出	取組事例2件以上	[R2新規設定]	—	—	遅れ	上半期においては、市町が新型コロナへの対応を優先せざるを得なかったため、プロジェクト進行の遅れはあるものの、下半期においては、関係各局や市町と連携し、モデルの創出に向けた支援を進める。	○
中山間地域に外部アドバイザーを派遣	10市町	[R2新規設定]	—	—	遅れ	対象となる10市町にヒアリングを実施した結果、現状ではアドバイザー派遣の希望が少ないことが判明したため、市町からのニーズが高い職員向け研修や県職員のアドバイスによる支援を行っている。今後も、市町のニーズに応じて、アドバイザー派遣に限らず、柔軟な支援を実施する。	
総合戦略Ⅲ-⑨-1 核兵器廃絶に向けたプロセスの進展(ワークNo.79①) (担当当局:地域政策局) 平和構築のための人材育成(ワークNo.80①) (担当当局:地域政策局) 持続可能な平和支援メカニズムの構築(ワークNo.81①) (担当当局:地域政策局)							
研究拠点形成の推進	平和の取組を推進する事業主体の整理	核軍縮研究国際ネットワーク会議(仮称)の立ち上げ	核軍縮研究国際ネットワーク会議を立ち上げ(8月)	達成	概ね 順調	事業主体の果たすべき役割やそのための具体的な機能について、検討を進めている。	
県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数	39,170人 (H22~R2累計)	29,213人	28,585人	概ね達成	順調	オンライン学習の聴講者や広島-ICANアカデミーの公開ウェブセミナー等のオンラインイベントの視聴者等が、10月末時点で40,000人を超えており、目標を達成している。	

成果指標・目標	令和元年度			令和2年度		新コ ロ 型 ナ
	令和2年度 目標	目標	実績	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)	
総合戦略Ⅲ-⑩-1 医療資源の効果的な活用(ワークNo.44①) (担当当局:健康福祉局)						
地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)の参加施設数	2,800施設 (H25~R2累計)	2,000施設 (H25~R元累計) [R元:771施設]	755施設	未達成	遅れ	○
総合戦略Ⅲ-⑪-1 広島都市圏の医療提供体制の効率化・高度化(ワークNo.46①) (担当当局:健康福祉局)						
広島都市圏の基幹病院の平均在院日数	10日以内	10.4日以内	【R3.3判明】	—	概ね 順調	
広島都市圏の基幹病院が実施する先進医療技術数	15件	14件	20件	達成	順調	
総合戦略Ⅲ-⑫-1 在宅医療連携体制の確保(ワークNo.45①) (担当当局:健康福祉局)						
地域包括ケアシステム構築日常生活圏域数の維持(全125圏域において、評価指標による評価が基準を満たす圏域)	125圏域	125圏域	125圏域	達成	順調	
訪問診療が可能な歯科医療機関の数	288機関	273機関	279機関	達成	順調	
総合戦略Ⅲ-⑫-2 認知症サポート体制の充実(ワークNo.45④) (担当当局:健康福祉局)						
認知症患者の入院後1年時点の退院率	71.3%	71.3%	【R2.12判明】	—	順調	
認知症介護基礎研修の修了者数	2,000人	1,636人	1,741人	達成	順調	
総合戦略Ⅲ-⑫-3 介護サービス基盤の整備(ワークNo.45②) (担当当局:健康福祉局)						
介護サービス整備量[居宅サービス]	186,462人	180,647人	【R3.10判明】	—	順調	
介護サービス整備量[地域密着型サービス]	23,735人	22,596人	【R3.10判明】	—	順調	
介護サービス整備量[施設サービス]	23,604人	23,073人	【R3.10判明】	—	順調	

成果指標・目標	令和元年度			令和2年度		新コ ロ 型 ナ	
	令和2年度 目標	目標	実績	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)		
総合戦略Ⅲ-⑫-4 介護サービスの質向上と適正化(ワークNo.45③) (担当当局:健康福祉局)							
多職種協働による自立支援型の介護予防ケアマネジメントに取り組む市町数	23市町	10市町	16市町	達成	遅れ	現在、17市町(広島市、呉市、竹原市、三原市、福山市、府中市、庄原市、大竹市、東広島市、廿日市市、江田島市、海田町、安芸太田町、北広島町、大崎上島町、世羅町、神石高原町)で取組が行われているが、残りの6市町については、新型コロナウイルスの影響により県が実施するアドバイザー派遣事業を延期しているため、目標達成が困難である。	○
総合戦略Ⅲ-⑬-1 医師の確保(ワークNo.47①) (担当当局:健康福祉局)							
県内医療に携わる医師数(人口10万対)	258.6人以上	前回調査比増	【次回調査R2】	—	順調	ふるさと枠医師等の養成・配置や広島県地域医療支援センターにおけるドクターネット広島を活用した医師の就業あっせんなど、県内の若手医師の確保等に取り組んでおり、令和2年度目標の達成が見込まれる。	
初期臨床研修医確保数	181人	181人	170人	未達成	遅れ	令和2年10月に医師臨床研修マッチング結果が公表され、令和3年度採用のマッチング者数は170人であった。二次募集による初期臨床研修医の確保に向けて、広島県地域医療支援センターや県内臨床研修病院と連携し、臨床研修病院の魅力向上及び情報発信等に取り組むとともに、マッチ者数の少ない病院に対する支援を強化する。	○
総合戦略Ⅲ-⑬-2 看護師等の確保(ワークNo.47②) (担当当局:健康福祉局)							
県内医療施設等従事看護職員数	44,321人	43,983人	【次回調査R2】	—	順調	令和元年度のナースセンターによる就業者数は845人と順調であったことや、平成30年度の離職率が前年度の9.9%から9.8%に下がるなど、各取組は順調であること、また、平成30年度の就業者数が44,184人と順調であったことから、令和2年度の目標は達成する見込みである。	
県内看護師等養成施設卒業者の県内就業率	81.5%	81.5%	75.3%	未達成	遅れ	県内就業率の増加に向けて、看護師等養成施設と連携し、県内医療機関の魅力を提供するとともに、インターンシップへの参加促進などに取り組んでおり、養成所等の県内就業率は高い水準で推移(88~98%)している。一方、看護系大学は、県外からの進学者率が約3割と高く、卒業後に県外の地元へUターンすることが全体の県内就業率を押し下げていることや、新型コロナウイルスの影響により、インターンシップを実施する医療機関の減少が見込まれるため、目標達成が困難である。このため、下期は就職活動に利用できる病院情報WEBページのPRするとともに、延期している就職活動講座の実施に向けた検討を行う。	○
総合戦略Ⅲ-⑭-1 介護人材の確保・育成、定着(ワークNo.48①) (担当当局:健康福祉局)							
介護職員数	52,386人	51,502人	【R2.12判明】	—	順調	新型コロナウイルスの影響により、全産業においては、有効求人倍率が減少している中、介護業界の有効求人倍率も若干影響はあるものの、「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」優良事業所の認証による職場改善の取組などにより、離職率は低下傾向(H29:16.3→H30:16.2%→R元15.3%)であり、目標達成が見込まれる。	
「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」登録法人数	205法人 (H27~R2累計) 【R2:35法人】	170法人 (H27~R元累計) 【R元:35法人】	144法人	未達成	概ね順調	小規模法人においても、申請をしやすいリニューアルしたり、認証手続き中である法人への支援を行うとともに、法人別にターゲットを絞り、制度説明を兼ねた法人訪問を行っていることから目標達成が見込まれる。	
3年未満職員の離職率	59.3%以下	60.6%以下	68.7%	達成	順調	令和元年度は、全国的な傾向として3年未満離職率が高くなったものの、本県はH28:64.6%、H29:61.7%、H30:61.0%と着実に減少しており、経営者セミナーや「魅力ある福祉・介護職場宣言ひろしま」制度の認証促進の取組を通じて、各法人における職場改善のための取組が着実に浸透してきていると考えられることから、目標達成が見込まれる。	

成果指標・目標	令和元年度			令和2年度		新コロ 型ナ
	令和2年度 目標	目標	実績	達成度	上半期の進捗状況及び判断理由 (遅れについては下半期の取組についても記載)	
総合戦略Ⅲ-⑮-1 県民の健康づくりの推進(ワークNo.49①) (担当当局:健康福祉局)						
要支援1・2、要介護1の認定を受けている高齢者の割合	9.3%	9.6%	9.8%	未達成	遅れ	○
市町国民健康保険の特定健康診査実施率	45%	40.0%	【R2.11判明】	—	遅れ	○
通いの場の参加者数	45,000人	32,000人	36,122人	達成	遅れ	○
総合戦略Ⅲ-⑯-1 予防・検診等の充実によるがんで死亡する県民の減少(ワークNo.52①) (担当当局:健康福祉局)						
がんによる75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	63.4人	65.3人	【R2.12判明】	—	概ね順調	○
がん検診受診率	全て45%以上	全て45%以上	胃:41.3% 肺:45.9% 大腸:41.0% 子宮:43.6% 乳:43.9%	未達成	遅れ	○
肝炎ウイルス検査の受検率	52.5%	50.0%	47.3%	未達成	遅れ	○
市町が実施するがん検診の受診者数	胃:70,000人 肺:96,000人 大腸:116,000人 子宮:177,000人 乳:105,000人	胃65,000人以上 肺99,000人以上 大腸109,000人以上 子宮167,000人以上 乳100,000人以上	【R3.3判明】	—	遅れ	○
市町が実施するがん検診の精密検査受診率	胃:87.9% 肺:87.1% 大腸:86.6% 子宮:87.5% 乳:88.9%	胃85.9% 肺84.3% 大腸83.3% 子宮85.0% 乳87.9%	【R2.12判明】	—	遅れ	○